

農業技術センター評価資料

1 研究所基本方針及び組織（研究員の構成など）

（1）研究所基本方針

1）基本方針

地域要望の強い課題の研究開発と技術支援を積極的に展開するとともに研究成果の効率的な普及に努め、次の3つを柱として研究開発に取り組む。

- ①産地強化とブランド品目づくりを推進する技術開発
- ②安全・安心な農産物づくりに貢献する技術開発
- ③流通・販売の拡大につながる技術開発

2）基本目標

①現場を一步リードする研究開発の推進

- ・オリジナル品種育成、トップブランド品目・重点品目の栽培技術開発
- ・減農薬・減化学肥料栽培技術、薬剤耐性・遺伝子診断技術開発
- ・輸出対応技術、知的財産保護技術の開発

②現場が抱える多様な課題に機動的、即応的に対処する支援体制の充実強化

- ・普及組織との連携推進
実用化が期待される課題について、試験研究機関と農業経営課・農林事務所農業普及課が連携して、現場への技術移転を円滑かつ効率的に行う。
- ・技術指導・支援の強化
各種研究会・現地研修会を通して技術指導を効率的に行う。

③行政部局との連携強化

- ・普及組織との連携による現地実証研究の推進
- ・専門部会（水稻、野菜、果樹・特作、花き、土壌農薬・病虫害、生物機能）による情報交換会の開催

④成果の発信

成果検討会、試験研究成果普及カード、農業技術センターニュース、研究報告、関連学会での発表など積極的に行い、新聞や放送などのメディアを幅広く活用するとともに、あらゆる機会をとらえ、研究員全員が成果のPRに努める。

⑤外部資金の積極的活用

独法や大学等との連携を密にして外部資金の獲得に努める。

（H25年度 競争型外部資金：14課題、受託研究等：7課題）

（2）組織および構成

1）沿革

明治34年 岐阜県農事試験場創立（現在の岐阜市京町）

明治 37 年	岐阜市加納（当時の稲葉群加納町）に移転
大正 14 年	現在地の岐阜市又丸（当時の本巣郡七郷村）に移転
昭和 32 年	岐阜県農業試験場に改称
昭和 37 年	海津市海津町（当時の海津郡）に南濃試験地を設置
昭和 43 年	揖斐郡池田町に池田試験地を設置
昭和 45 年	本館改築
昭和 61 年	岐阜県農業総合研究センターに改称
平成 11 年	岐阜県農業技術研究所に改称
平成18年	岐阜県農業技術センターに改称
平成22年	生物機能研究部を設置

2) 組織

所 長	総務課（4名）	①人事、予算、経理、財産管理、 ②生産物の処理
	作物部（8名）	①普通作物の栽培技術・新品種開発 ②普通作物の原々種・原種ほ場の運営 ③茶栽培法及び製茶技術の試験研究
	花き部（6名）	①花きの県ブランド新品種育成 ②花きの栽培技術開発
	野菜・果樹部（16名）	①野菜・果樹の県ブランド新品種開発、栽培技術開発 ②施設野菜等の栽培技術開発
	環境部（9名）	①土壌環境、肥料資源の有効活用技術の開発 ②病害虫の発生生態解明と防除技術開発 ③農薬の作物残留試験研究
	生物機能研究部（6名）	①組織培養、新育種法の開発 ②病害の発生制御技術の開発 ③天敵微生物による生物農薬の開発

2 前回の評価の概要

(1) 実施年月日

平成22年3月5日

(2) 評価委員

	所 属	氏 名
学識経験者	名古屋大学大学院生命農学研究科 教授	松本 省吾
	岐阜大学流域圏科学研究センター 教授	景山 幸二
	野菜茶業研究所 野菜・茶の食味食感・安全性研究チーム チーム長	堀江 秀樹
産 業 界	全国農業協同組合連合会岐阜県本部 米穀部長	浅野 渉
	岐阜県農業経営者協会 会長（有限会社ブロメリア・ギフ 代表）	細川 清隆

(3) 指摘事項と対応

指摘事項[ポイント]	対応状況
①研究課題の設定について 地域の担い手の高齢化や後継者不足（当てはまらない分野もあるが）が進む中では、地域密着型研究課題に加え、新たな担い手を産み出すことができ、かつ期間内に着実な成果の出せる研究課題の設定が重要である。	現場のニーズや問題点に迅速かつ柔軟に対応する地域密着型研究課題の他、研究開発目標・達成年度を明確化し、戦略的な視点により実施する重点研究課題に積極的に取り組んだ。 また、県農業の将来を見すえて先行投資的研究を行うプロジェクト型研究に参画し、平成23年度までは国体に向けた地域ブランド研究開発、平成25年度からは国際化に対応した強い農林業展開に係る課題に取り組むなど、課題研究成果が地域の生産者に役立つ立つ技術となるよう努めている。
②研究体制について 外部資金獲得の面からも大学や企業との連携をさらに深めるべきである。県内の研究所（例えば生物工芸研究所）との連携がやや少ないように思われるが、組織改編の説明を受けたので、今後連携が増えることを期待している。	独法や他県の試験研究機関等との連携研究に積極的に取り組み、効率的な研究推進や外部資金の確保に努めた。 平成22年度の組織改編で生物機能研究部が新設され、生物工芸的手法を用いる研究について検討を行った。現在、花き類の組織培養、種苗のウイルスフリー化、DNAマーカーによる品種判別、病害の遺伝子診断等の研究開発を各部と連携して実施し、今後も特産柿の発色に関与する遺伝子群の発現量解析等、新たな分野横断的研究を予定している。
③成果の発信と実用化促進について 研究ネットワークを構築するためにも研究成果を学会等で発表することがさらに必要である。県の研究機関なので県民に対して貢献をすることは当然であるが、研究機関として全国に情報を発信することで、多くの情報も得ることができる。	外部資金課題に係る成果検討会、関係学会、独法が主催する全国部門別推進会議等に積極的に参加して研究成果を発表した。また、学会誌への投稿、農業技術センター研究報告、試験成績書、農業技術センターニュース、ホームページ等により関係外部機関に成果を報告することに努めた。さらに、新聞等報道メディアを積極的に活用するとともに、専門技術誌の執筆依頼に応えるなど、あらゆる機会を捉えて、県内はもとより県外への成果の発信に努めた。
④技術支援について 十分な技術支援がなされているが、人員の増員が見込めない中では他部署との連携によりできる限り要望に答えて欲しい。また、技術相談等を受け付け成果を出していることを広く公表して、センターの存在意義を認識してもらうことも必要である。	農業経営課、農産園芸課、各農林事務所農業普及課等と連携し、出来る限り要望に応えられるよう努めた。 また、現地研究会、各種研究会、出前講演、行政関係機関との連絡会議にも積極的に出席して支援するとともに、他機関の研修事業には出来る限りの対応を行った。 技術相談の実施についてはあらゆる機会を利用してPRを行い、年報、科学技術白書、ホームページを利用して実施件数等を公開した。

<p>⑤人材の育成・確保について</p> <p>研究員の資質の向上のため、積極的に他の研究機関や大学に研修派遣をする必要がある。また、講習会の開催等熱心に行われているが、インターンシップで、大学生等の門戸を開けば、若いアイデアが活用できるかもしれない。</p>	<p>予算の制限もあり、連続して1ヶ月以上にわたる長期の研修は平成24年度までは実施できなかったが、短期の技術研修については、特に若手研究員のキャリアアップを図るため、農林水産技術会議の短期研修や東海4県試験研究機関連携協定に基づく集合研修等を活用して実施した。平成25年度は研究開発課で予算化され、独法研究機関へ1名を3ヶ月間派遣予定である。また、インターンシップについては毎年岐阜大学、県内農林高校をはじめ積極的に受け入れた。</p>
<p>⑥その他</p> <p>現在、農業技術センターは岐阜県のいわゆる試験研究機関というカテゴリーで組織を統括されている。農業関係者からすれば、以前のように農業技術センターを農政部傘下に置かれる方が、より迅速で機能的な活動が可能となるように思う。</p>	<p>平成23年度から農業系研究機関の主管課が農政課へ移管され、研究予算の重点配分や外部資金の獲得といった一元化のメリットは維持しつつ研究・指導と行政施策を一体で展開することにより、現場に密着したきめ細かな施策を生産者等に提供している。</p>

3 研究課題の設定

(1) 課題設定までのプロセス

1) 研究ニーズ等の集約

生産者との直接的な情報交換会や技術相談、技術指導で得られる要望、農業関係団体や市町村との意見交換に加え、県行政部局からの要望課題など幅広いニーズの収集に努めている。

2) 課題化への取り組みと選定方法

集めた研究ニーズを「岐阜県科学技術振興方針」や「ぎふ農業・農村基本計画」の他、現場の状況・予算・連携機関の有無など課題遂行の可能性を加味して選定し、関係行政部局との調整を経て課題化の決定を行う。特に、県の将来を見据え、戦略的に取り組むべき先行投資的研究課題は「プロジェクト研究課題」、岐阜県科学技術振興方針で定める重点研究方針において戦略的な視点により実施する課題は「重点研究課題」と位置付けて提案し、地域のニーズや問題点に対応するため迅速かつ柔軟的に実施する「地域密着型研究課題」と併せて岐阜県研究課題設定要綱に基づく課題評価を受けた後、副知事、総合企画部長、試験研究機関を所轄する県庁各部長で構成される研究開発関係部長会議で実施の有無が決定される。

(2) 主要な研究課題の設定

1) 岐阜清流国体に向けた地域ブランド研究開発プロジェクト

課題名	設定背景	研究概要	研究年度	共同研究機関	研究費(千円)
国体に彩りを添える「花き新品種」の育成	○「ぎふ清流国体」に向け、県オリジナル農水産物で「おもてなし」をするため、研究機関と生産者団体や企業等が一体となり、新たな地域ブランドを開発することで、県内産業の活性化を目指す。	(研究概要) ○国体会場を彩る新しい花き品種・品目を育成する。 (成果概要) ○世界で初となる鉢花用フランネルフラワー品種を育成した。 ○サルビアの花壇用品種「フェニックス」シリーズ、トルコギキョウの切花用品種「シンフォニー」シリーズを育成し、様々な会場の装飾に利用された。	平成21 ～23年度	岐阜農林事務所 (農業普及課、以下同様) 揖斐農林事務所 可茂農林事務所	合計 8,424 県費 8,424 外部資金 0
早生「甘カキ」の高品質安定生産技術の確立	○国体に向けて早生甘カキ新品種(「早秋」「太秋」)の安定生産技術を開発する。 ○新たなブランドの確立を通じて産地の活性化を推進する。	(研究概要) ○県オリジナル農産物を生かし、新たなブランド産品(早生「甘カキ」)作りを目指した研究開発を実施する。 (成果概要) ○「早秋」における生理落果対策として人工受粉やジベレリン散布効果、軟化対策として1-MCP処理・ポリ袋処理の効果を明らかにした。 ○「太秋」における雄花確保対策として、施肥2倍量施用の効果、条紋軽減対策として光反射資材の被覆・袋かけの効果を明らかにした。	平成21 ～23年度	農業経営課(技術支援担当、以下同様) 岐阜農林事務所 揖斐農林事務所	合計 7,882 県費 7,882 外部資金 0

「夏秋イチゴ」の 品質安定生産技術の 確立	○国体に向けて夏秋イチゴの安定生 産技術を開発し、新たなブランドの 確立を通じて産地の活性化を推進す る。	(研究概要) ○県オリジナル農産物を生かし、新たなブラ ンド産品（夏秋イチゴ）作りを目指した研究 開発を実施する。 (成果概要) ○有望品種として「すずあかね」を選定し、 施肥量等の栽培管理法を明らかにした。 ○秋植え作型により、6月出荷が可能となり 市場性が高まることを明らかにした。 ○アザミウマ類防除法として、シルバーマル チ被覆・バグスカンロール設置が有効と判明 した。	平成20 ～23年度	農業経営課 郡上農林事務所	合計 県費 外部資金	8,210 8,210 0
合 計	3 課題					

2) 国際化に対応した強い農林業展開プロジェクト

課題名	設定背景	研究概要	研究年度	共同研究機関	研究費(千円)	
鉢花の海外展開に向 けた種苗保護技術の 開発と戦略的品種の 育成	○海外輸出は主要な施策であり、フ ランネルフラワーは有力な品目であ るが、逆輸入等の侵害が懸念される。 ○DNA品種判別技術や不稔化技術 等を開発し、これら保護技術により、 欧米を中心に実施許諾権を行使する ことで世界的ブランド力を獲得し、 アジア進出を目指す。	○DNA品種判別技術は模倣品対策に有効で あるため、フランネルフラワーの判別技術を開 発する。 ○生産のための自家採種を制約できないた め、種子繁殖性品目は輸出できないことから、 既存品種の不稔化と効率的な栄養繁殖技術を開 発する。	平成25 ～27年度	岐阜農林事務所 揖斐農林事務所	合計 県費 外部資金	4,200 (予定) 4,200 (予定) 0
カキにおける輸出用 長期貯蔵技術および 品質保持技術の確立	○近年、カキの消費は低迷しており、 現在、販路拡大のため東南アジアへ の輸出に取り組んでいる。 ○特に高単価での販売が期待される のは春節（1月下旬～2月中旬）で あるが、その時期に輸出する技術は 未確立である。 ○「早秋」は早期軟化の発生や日持 ち性が短いことが販路拡大の障害と なっている。また、「太秋」は食感 保持により販路拡大が期待されてい る。	○カキの輸出拡大を進めるため、温度管理 とポリ個包装が不要な輸出用長期貯蔵技術 を開発する。 ○「早秋」「太秋」の品質保持技術を開発 する。	平成25 ～27年度	産業技術センター 紙業部 岐阜大学応用生物 科学部	合計 県費 外部資金	7,800 (予定) 7,800 (予定) 0

合 計	2 課題			
-----	------	--	--	--

3) 重点研究課題

課題名	設定背景	研究概要	研究年度	共同研究機関	研究費(千円)
LED電照装置を活用した花きの生育制御に関する研究	○花き生産では、白熱電球を利用し、補光を行ってきたが、製造販売が中止され、低消費電力・長寿命な光源として、短波長を照射できるLED電照装置による代替利用が始まっている。 ○波長による開花抑制・促進、形態反応を検討することで、新しい生育・開花制御技術の開発が期待されている。	(研究概要) ○LEDを用いた単波長の照射効果を検討し、開花制御・形態変化による品質向上技術を開発する。 (成果概要) ○従来の白熱電球に比べ赤色LEDではカラシ、ペゴニア等で高い開花抑制効果が得られた。 ○トルコギキョウにおいて、夏期の赤色照射で、短日処理でしか抑制できない花芽分化を抑制することができた。	平成23年度	スタンレー(株)	合計 500 県費 500 外部資金 0
花き施設園芸の省エネルギー型環境制御による生産性向上技術の開発	○施設花きの生産性を向上させるため、夏期の高温、乾燥による葉の気孔閉鎖、施設内の低CO2濃度による光合成効率の低下を解消する必要がある。 ○加湿冷房性能が高いドライミストを用いた高品質生産・周年利用と低コスト化の実現による施設園芸の生産性向上が期待されている。	○高い加湿冷房性能を持つドライミストの降温・乾燥防止効果を明らかにしたが、自然換気では温室内の気流が複雑になり、高度な制御は極めて難しい。 ○そこで、気流調節が容易な強制換気とドライミストを組み合わせ、設置の低コスト化と周年利用ならびに乾燥防止、CO2上昇効果を付加した革新的生産性向上技術を確立する。	平成25～27年度	なごミスト設計(有)	合計 4,800 (予定) 県費 4,800 (予定) 外部資金 0
独立ポット耕を核とした太陽光併用型植物工場システムの開発	○資材および燃料の高騰や販売価格の低迷が続く、農家経営は厳しい状況になっている。 ○経営改善には、高収量、高品質、周年生産が求められている。	(研究概要) ○トマト独立ポット耕による夏越え作型を開発し、周年生産体制を実現する。 ○トマト以外の果菜類への適応性を検討する。 (成果概要) ○夏期栽培の環境制御によって、日中室温は30℃程度、夜間室温は25℃以下に保たれた。 ○夏期の環境制御によって2割程度増収した。冬期の補光によって1割程度増収した。	平成22～24年度	揖斐川工業株式会社	合計 6,360 県費 6,360 外部資金 0

トップブランド農産物商品化のための革新的品質向上技術の確立	○岐阜県では「果宝柿」の育成を図っているが、生産個数は極めて少なく、生産拡大のための基盤技術の確立が求められている。 ○岐阜イチゴのブランド力向上のためには、冬春イチゴでは、大果・良食味の差別化商品の開発、夏秋イチゴでは、高品質・安定生産のための栽培技術の確立が必要である。	○「果宝柿」「ジャンボイチゴ」商品化のための糖度、果重、着色向上および品質保持技術を開発する。 ○「夏秋イチゴ」の長期安定生産のための栽培管理技術、作型拡大技術を開発する。	平成24 ～27年度	農業経営課 岐阜農林事務所 郡上農林事務所	合計 県費 外部資金	9,127 9,127 0
イチゴ少量培地耕による革新的栽培システムの開発	○イチゴ高設ベンチ栽培システム「岐阜県方式」は平成11年に開発されたが、近年の資材の高騰により導入コストが高くなっている。 ○培地詰め替え作業が煩雑であることから、新しい養液栽培の開発が求められている。	○定植作業の省力化を可能とする低コストな栽培ベンチの開発や少量培地耕に適する給液管理技術を開発する。 ○給液管理技術を取り入れたイチゴ独立ポット耕栽培システムを開発する。	平成25 ～27年度	揖斐川工業株式会社 兼弥産業株式会社	合計 県費 外部資金	5,700 (予定) 5,700 (予定) 0
農薬飛散、省力に配慮したカキの先進的防除体系の開発	○本県の主要園芸ブランド品目であるカキの病害虫防除は、大型防除機を用いた農薬散布に頼っている。しかし、農薬の目的外飛散（ドリフト）が問題化している。 ○生産現場から「農薬が飛散せず、省力的で効果の高い」先進的な害虫防除体系が求められている。	(研究概要) ○農薬飛散を無くし、省力的な防除技術を開発し、カキの先進的防除体系を構築する。 (成果概要) ○農薬の樹幹塗布、高濃度少量散布、性フェロモン剤を組み合わせることで、大型防除機による慣行防除体系とほぼ同等の防除効果を得る防除体系を開発した。	平成21 ～23年度	農業経営課 岐阜農林事務所 揖斐農林事務所 (株)三井化学アグロ(株) (株)信越化学 (株)日本農薬	合計 県費 外部資金	6,180 6,180 0
トマト葉かび病の総合診断による効率的な防除システムの開発	○トマトは県野菜のトップ品目であるが、葉かび病が多発し、生産不安定を招いている。 ○この原因として薬剤耐性菌の出現が懸念され、既存農薬を上手に使いこなす技術が必要となっている。 ○耐性菌を発達させない効率・効果的な防除システムが求められている。	○薬剤耐性菌の発生などにより防除が難しくなっているトマト葉かび病について、主要殺菌剤に対する薬剤耐性菌の検定方法や栽培環境からの検出方法について検討する。 ○効率的で総合的な防除システムを開発する。	平成23 ～25年度	農業経営課 西濃農林事務所 飛騨農林事務所 病虫害防除所	合計 県費 外部資金	8,376 8,376 0

アメリカシロヒトリ に対する微生物農薬 の実用化技術開発	○アメリカシロヒトリは果樹類や街路樹 の主要害虫で、被害は人家にまで及 び甚大であるが、大量発生した場合に は、化学農薬に頼らざるを得ず、住民 の健康に対する影響が問題となっている。 ○健康や環境への負荷の軽減に配慮 し、市街地でも利用可能な新しい防除 技術の開発が求められている。	(研究概要) ○アメリカシロヒトリの天敵ウイルス株 (Hy cuNPV) を安全な微生物農薬として実用化す る。 (成果概要) ○製剤化に適した優良クローンを選抜し、微 生物農薬として実用化するための品質管理 法、PCRによる定量法等を確立した。	平成22 ～23年度	揖斐川工業株式会 社	合計 県費 外部資金	2,120 2,120 0
ウイルス病を媒介す る微小害虫に対する 環境に優しい防除技 術の開発	○アザミウマ類やコナジラミ類な どの微小害虫は、果菜類の重要害虫 であるが、年間発生回数が多く、薬 剤抵抗性を高度に発達させている ため、化学農薬のみに頼る防除は困 難である。 ○ウイルス病を伝搬することによ り、冬春トマトやキュウリで被害が 深刻化していることから、早急な対 策が求められている。	○アザミウマ類に対する天敵微生物を分離 し、殺虫効果と増殖性に優れた新規微生物農 薬を開発する。 ○薬剤感受性と使用薬剤の関連性を明らか にして、効果が高く持続性のある防除体系 を確立する。 ○物理的防除技術や生物的防除技術などを組 み合わせた総合防除技術を開発する。	平成24 ～27年度	農業経営課 西濃農林事務所 病虫害防除所	合計 県費 外部資金	6,160 (予定) 6,160 (予定) 0
合 計	9 課題					

4) 地域密着課題 (主な課題)

課題名	設定背景	研究概要	研究年度	共同研究機関	研究費(千円)
水稻の新品種育成	○近年の気候温暖化により玄米品質の低下が顕著となっており、高温登熟性の高い品種が求められている。 ○一方、本県育成の「ハツシモ岐阜 S L」を「ぎふクリーン農業」基準で栽培する技術は未確立である。	(研究概要) ○岐阜県の栽培環境に即した高温登熟耐性に優れた縞葉枯病抵抗性系統を育成する。 ○「ハツシモ岐阜 S L」の減化学肥料栽培法を確立する。 (成果概要) ○高温検定によって新たに3有望系統を作出した。 ○「ハツシモ岐阜 S L」の適正な施肥量を明らかにし、「ぎふクリーン農業」基準で栽培する施肥方法を構築した。	平成 20 ～24 年度	農業経営課 農産園芸課 岐阜農林事務所 西濃農林事務所 揖斐農林事務所 中濃農林事務所 可茂農林事務所	合計 3,896 県費 3,896 外部資金 0

実需に即した麦栽培 体系の開発	○本県小麦生産では、縞萎縮病が問 題となり、本病害に強い品種への転 換方針が立てられている。 ○有望品種「さとのそら」の栽培特 性には不明な点が多く、品質も十分 なレベルでない。 ○大麦では国産麦茶用の需要が増大 し、実需者から新規栽培の働きかけ があるが、麦茶用品種の栽培法は確 立していない。	○小麦「さとのそら」の高品質・高収量栽 培体系を確立するために、基肥の種類と施 肥量の明確化を行い、さらに追肥の体系化 に取り組む。また播種時期の検討を行う。 ○大麦「さやかぜ」についても基肥の種類 と施肥量の明確化を行い、播種適期と適正 な播種量を検討する。	平成25 ～27年度	農業経営課 農産園芸課 岐阜農林事務所 西濃農林事務所 揖斐農林事務所	合計 600 (予定) 県費 600 (予定) 外部資金 0
農作物の特性調査及 び種苗生産事業	○「主要農作物種子法」に基づき、米・ 麦・大豆について県内に普及すべき優 良品種の決定調査と原種・原原種の生 産が県機関に位置づけられている。 ○県オリジナル品種の「濃姫」、「美 濃娘」は原原種（ウイルスフリー苗） を生産供給する必要がある。	○本県の主要農作物（水稻、麦、大豆、茶、 イチゴ等）の特性調査を実施して適正品種を 選定する。 ○それらの原原種等を維持管理し、必要な種 苗を生産・配布する。 ○平成24年種子生産実績 水稻・大豆・小麦：7品種 675kg イチゴ：30株	昭和29年度 ～継続	農業経営課 農産園芸課 岐阜農林事務所 西濃農林事務所 揖斐農林事務所 中濃農林事務所 可茂農林事務所	合計 2,158 (22～25年度) 県費 2,158 (22～25年度) 外部資金 0
茶の直がけ被覆栽培 体系の開発	○県内平坦地を中心として実需者ニ ーズに対応した「かぶせ茶」の生産 が増加している。 ○一部の産地では一番茶から秋番茶 まで連続被覆をすることで生育障害 が発生しており、適切な被覆栽培体 系の開発が求められている。	○直かけ被覆栽培において、①現地で問題 となっている生育障害の再現、②最適な被 覆資材の検討、③せん枝や深耕を利用した 樹勢維持技術の開発を行い、適切な被覆栽 培体系の確立を目指す。 ○最適な被覆資材の選定結果は現地へフィ ードバックし、またデータを蓄積する。	平成22 ～26年度	農業経営課 農産園芸課 揖斐農林事務所	合計 2,540 (予定) 県費 2,540 (予定) 外部資金 0
施設園芸におけるド ライミストを核とし た夏期高温対策技術 の確立	○近年の夏期の異常な高温は、施設 園芸作物の生育に深刻な影響を与 え、周年安定生産を妨げているため、 施設内を涼しくする技術が強く求め られている。 ○既存設備としてヒートポンプ冷房 は可能であるが、コストが高く実用 的ではないため、省エネで降温効果 の高い夏期高温対策技術は喫緊の課 題となっている。	(研究概要) ○ドライミストに着目し、これを核とした 夏期高温対策技術を開発する。 (成果概要) ○施設利用に適した多段制御技術や導入コ ストが1/2となるシステムを開発した。 ○ドライミストとの組合せが有効な根部冷 却技術を確立し、バラでは収量・収益が15 ～20%以上増加した。	平成21 ～23年度	名古屋市立大学 なごミスト設計(有) 愛知県 三重県 静岡県	合計 7,236 県費 0 外部資金 7,236

花き主要品目の新品種育成	○本県では、バラ、トルコギキョウ、菊などの切花生産の他、鉢花生産は全国3位を誇り、花きは主要な園芸品目となっている。 ○花きの需要は伸び悩み、県内花きは切花及び鉢花とも生産面積、生産額がいずれも減少傾向にある。 ○新たなブランド花きを育成し、産地の競争力強化と生産振興を図ることが求められている。	○本県の主要品目である切花のバラ、トルコギキョウ、鉢花のフランネルフラワー、キンセンカ等について、他産地との差別化が図れる市場性の高い県オリジナル品種を育成する。 ○新たな需要を喚起できる新品目を育成する。	平成 24 ～26 年度	岐阜農林事務所 揖斐農林事務所	合計 県費 外部資金	1,050 1,050 0
イチゴの病害抵抗性中間母本及び品種の育成	○本県ではぎふクリーン農業を推進しており、農薬の使用削減のために病害に強い品種育成の要望がある。 ○平成25年3月に「濃姫」の種苗登録が切れることから、新しいオリジナル品種が求められている。	○病害抵抗性（萎黄病、炭疽病）を有する品種を育成する。 ○病害抵抗性を有し、かつ良食味、高品質な中間母本を育成した。 ○病害抵抗性は持たないが大果で収量性の高い「19-2-1」を育成し、現地試作を進めている。	平成 21 ～25 年度	農業経営課	合計 県費 外部資金	2,905 2,905 0
露地野菜の高付加価値のための栽培技術の開発	○県内エダマメ産地では、有利販売や更なるブランド力向上のため、安定出荷、作期延長等が望まれている。	(研究概要) ○エダマメの露地トンネル栽培による11月出荷のための栽培技術を確立する。 (成果概要) ○露地トンネル栽培による作期拡大には、「サヤムスメ」を株間15cm、条間35cmの2条植えすることが有効であった。 ○同様に、畦を黒マルチ、トンネルを有孔率3%のP0フィルムで被覆することが有効であった。	平成 21 ～23 年度	岐阜農林事務所	合計 県費 外部資金	2,881 2,881 0
有機農業の生産技術体系の確立	○安全かつ良質な農産物に対する消費者のニーズが高まりつつある。 ○一方、需要地域内資源を最大限有効活用した省資源型農業に対する関心も高まりつつある。	(研究概要) ○甘長ピーマンの有機JASに適応した肥培管理・病虫害防除体系を構築する。 (成果概要) ○鶏糞堆肥主体の基肥と魚廃物加工肥料の追肥体系を4年間継続検討した結果、慣行施肥体系と同等の生育・収量が得られた。 ○タバココナジラミや夜蛾類は防虫ネットが、アザミウマ類に対しては天敵の放飼が有効であった。	平成 21 ～24 年度	(独)中央農業研究センター (独)東北農業研究センター (独)野菜茶業研究所 京都府生資研	合計 県費 外部資金	5,773 0 5,773

内部品質の優れたカキの生産供給技術の確立	<p>○従来、消費者ニーズは果実の大きさや果皮色など外部品質が中心であったが、近年、選果場における内部品質センサー導入や量販店における糖度表示など内部品質が重要な要素となってきた。</p> <p>○このような状況の中、産地の維持・発展のため、外部品質に加え内部品質の優れた果実の生産供給技術の開発が必要となってきた。</p>	<p>(研究概要)</p> <p>○カキの諸成分の品質への影響を調査して品質評価に適した項目を明らかにする。</p> <p>○内部品質が良好となる栽培技術を確立する。</p> <p>(成果概要)</p> <p>○「早秋」の早期軟化が音響振動法により判別可能となった。</p> <p>○「太秋」特有の食感が1-MCP処理・ポリ包装により、収穫後25日まで保持された。</p>	平成 20 ～24 年度	広島大学	合計 県費 外部資金	4,636 4,636 0
温暖化に対応したカキの安定生産技術の開発	<p>○永年性作物である果樹は、一度植栽すると容易に移動できないため気候温暖化の影響を最も受けやすい品目である。</p> <p>○近年、カキの栽培現場では、着色遅延による品質低下、出荷不能等の問題が生じており、影響評価と対応技術の開発は喫緊の課題となっている。</p>	<p>(研究概要)</p> <p>○近年の地球温暖化が岐阜県のカキ栽培に及ぼす影響とその対策技術を開発する。</p> <p>(成果概要)</p> <p>○果実の着色と平均気温23℃以下の初遭遇日と収穫期に高い相関が認められた。</p>	平成 21 ～25 年度	静岡大学	合計 県費 外部資金	3,160 3,160 0
果実の新市場を創成する食べきり・手間なし「ベビーパーシモン」の生産供給技術の開発	<p>○国内果実の消費低迷が続く中、従来の生果ではなく最小限の加工を施した「コンビニエンスフルーツ」と呼ばれるものが注目を集めている。</p> <p>○「平核無」の枝変わりで一ロサイズの系統が見つかり、この系統は、種がなく良食味であることから、この果実を使った商品開発を進める動きがある。</p>	<p>(研究概要)</p> <p>○一ロサイズの「ベビーパーシモン」と微生物酵素を用いた剥皮技術とを組み合わせ、生産・加工・流通まで含めた新商品を開発する。</p> <p>(成果概要)</p> <p>○強剪定を行うことで、翌年の収穫果実は減少したが、全樹を3等分して順次実施することで、目標収量数の確保は可能と判断された。</p>	平成 23 ～25 年度	近畿大学 京都大学 新潟農総研 (独)果樹研究所 住友ベークライト 木本産業 エフェクトデザイン 新潟県経営普及課 岐阜農林事務所	合計 県費 外部資金	7,924 0 7,924

省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発	○リン酸は高価な肥料成分であり、家畜ふん堆肥中にも含まれているが、その存在形態、肥効特性について十分な知見が得られていない。 ○堆肥中には窒素・加里も含んでおり肥料的価値は高いが扱いにくいという問題点がある。	○家畜ふん堆肥に含まれるリン酸の存在形態を明らかにする。 ○各種堆肥のリン酸の化学肥料と比較した効果を明らかにする。 ○本県畜産研究所が開発したアンモニアリサイクラーで発生する硫酸脱臭廃液（硫安液）を戻した高窒素化豚ふんペレット堆肥について、各種作物での利用技術を確認する。	平成 21 ～25 年度	(独)中央農業総合研究センター 山形県農業総合研究センター 新潟県農業総合研究所 岩手県農林総合研究センター 農業経営課 岐阜農林事務所 中濃農林事務所 東濃農林事務所 畜産研究所	合計 県費 外部資金	9,910 0 9,910
肥料資源の有効活用のための技術開発	○肥料費高騰により、コストの低減や肥料資源の活用が重要となってきた。 ○リン酸は最も高価な肥料成分であるが、全て輸入に依存している。 ○リン酸は畑地の 66%で過剰に蓄積し、滞留傾向にある豚ふん堆肥はリン酸を豊富に含んでいることから、リン酸肥料資源として有効活用が求められている。	○畑地に蓄積したリン酸について、葉菜類を対象に土壤中に蓄積されたリン酸含量に応じた減肥基準を作成して有効活用を図る。 ○高いリン酸含量を示す豚ふん堆肥について、肥料メーカーと共同で普通肥料と豚ふん堆肥を混合したハンドリングに優れた製品開発を行う。	平成24 ～26年度	飛騨農林事務所、 東濃農林事務所、 朝日工業(株)	合計 県費 外部資金	1,110 (予定) 1,110 (予定) 0
夏だいこんの総合的病虫害防除技術の開発	○本県の夏ダイコンは、高い品質評価を受けていたが、近年、黒芯症やキスジノミハムシによる根部被害が発生し、品質低下や出荷量の減少及び価格の低下を引き起こしている。 ○生産現場からこれらの病虫害発生生態の解明とその対策技術の開発が求められている。	(研究概要) ○キスジノミハムシの生態を解明し、防除技術を開発する。 ○黒芯症原因菌（黒斑細菌病菌）の伝染方式を解明し、防除技術を開発する。 (成果概要) ○黒斑細菌病の防除は、間引き前後と下葉落葉時の防除が有効であった。 ○キスジノミハムシの防除は、ほ場周辺に群生するキレハインガラシの除草対策が重要であった。	平成 21 ～23 年度	郡上農林事務所、 飛騨農林事務所	合計 県費 外部資金	2,520 2,520 0

主要害虫の薬剤感受性評価	○近年、殺虫剤の連用による抵抗性発現により、害虫の薬剤感受性が低下している事例が報告されている。 ○このため、本県の生産現場においても、殺虫剤の効果低下を懸念する声が出てきており、効果的な薬剤選定のために、殺虫剤感受性についての実態把握が強く求められている。	(研究概要) ○薬剤感受性低下が懸念されている主要害虫について、薬剤感受性検定を行い、その結果を県下地域に情報提供することで殺虫剤の効果的な使用を推進する。 (成果概要) ○ヒメトビウンカ（水稻）は、薬剤感受性が低下している海外飛来個体ではなかった。 ○ミナミキイロアザミウマ（キュウリ）は一部の殺虫剤で防除効果の低下が認められた。 ○情報を現地へフィードバックし防除ごよみの見直しや現地指導に役立てた。	平成 21 ～23 年度	岐阜農林事務所、 西濃農林事務所、 揖斐農林事務所	合計 県費 外部資金	1,591 1,591 0
シクラメン葉腐細菌病の感染原因の解明及び防除方法の確立	○県内シクラメン生産現場では、近年、葉腐細菌病が多発・増加傾向にある。 ○資材の消毒や定期的な殺菌剤の散布等の予防対策がとられているが、発生抑制につながらず、現場では対策に苦慮している。 ○発生状況の把握や防除方法の早期確立が求められている。	(研究概要) ○病原菌の遺伝子検出技術を利用して感染機構や感染経路を特定するとともに、有効な耕種的防除技術を確立する。 (成果概要) ○乳酸を用いた種子消毒法、迅速かつ正確にシクラメン細菌病害を診断できる遺伝子検出技術を開発し、発病助長要因・薬剤感耐性状況などを明らかにした。 ○防除マニュアルを作成中である。	平成 22 ～25 年度	農業経営課 恵那農林事務所	合計 県費 外部資金	996 996 0
コムギ縞萎縮病の発生動態の解明と対策技術の開発	○コムギ縞萎縮病による被害が拡大しているが、土壌消毒はコスト面から実用的ではない。 ○減収被害の対策として追肥施用による茎数および収量の確保が試みられているが、効果は未知数である。 ○現時点で有効な防除技術はなく、今後の被害拡大を抑制するため、対策技術の確立が求められている。	○県下全域の発生状況を調査し、原因ウイルスおよび媒介菌の発生動態を明らかにする。 ○遺伝子診断モニタリングによる発生被害程度の予測技術、減収被害軽減のための施肥技術、薬剤による感染抑制技術等を開発する。 ○総合的な防除技術を確立する。	平成25 ～27年度	農業経営課 岐阜農林事務所 西濃農林事務所	合計 県費 外部資金	600 (予定) 600 (予定) 0
合 計	平成 22～25 年度実施課題：59 課題（記載のない研究課題を含む）					

4－2) 令達課題

課題名	設定背景	研究概要	研究年度	共同研究機関	研究費(千円)	
ぎふクリーン農業をバックアップする重要病害防除技術の開発	○ぎふクリーン農業の推進に当たって、トマト、イチゴ、ホウレンソウなど県の重要品目で難防除病害の多発により対応に非常に苦慮している。これらに対して早急な対策技術が求められている。	○近年被害が深刻になっている野菜病害(トマト灰色かび病、ホウレンソウべと病、イチゴ炭疽病)について発生生態を把握し、その防除技術を開発する。	平成23年度～25年度	(独)野菜茶業研究所、 (独)農業環境技術研究所 農業経営課 各農林事務所	合計 県費 外部資金	3,840 1,920 1,920
地域特産農産物農薬登録拡大推進事業	○生産量が少ないマイナー作物(くり、甘長ピーマン等)では開発コストの問題もあって登録農薬が少ない。 ○生産安定のために農薬登録拡大が喫緊の課題となっている。	○使用可能な農薬が少ない地域特産農産物を対象として、農薬登録拡大のための試験(作物農薬残留試験、薬効・薬害試験)を行う。	平成15年度～継続	農業経営課 農産園芸課 各農林事務所 病虫害防除所	合計 県費 外部資金	13,764 6,882 6,882
合 計	平成22～25年度実施課題：5課題(記載のない研究課題を含む)					

4 研究の推進及び研究体制

(1) 主な研究開発体制

1) 「ハツシモ」から「ハツシモ岐阜SL」への切り替えによるブランド力の向上

研究背景	「ハツシモ岐阜ＳＬ」は平成２１年度の県奨励品種に採用され、縞葉枯病に抵抗性を持つことから「ぎふクリーン農業」に大きく寄与するとともに、さらなる品質向上を目指すことでブランド力のアップが期待される。				
目 標	「ハツシモ岐阜ＳＬ」の特性を最大限活かした栽培技術を開発する。				
研究概要	「ハツシモ岐阜ＳＬ」の減化学肥料栽培法を核として、品種特性を最大限に生かした栽培技術の確立を図る。				
期 間	平成２０年度～平成２４年度				
予 算	県 費	3, 8 9 6 千円	外部資金	0 千円	合 計 3, 8 9 6 千円
研 究 代 表 者	氏 名	所 属	役 職	分 担	
	山田隆史	農業技術センター	専門研究員	栽培技術の開発	
共 同 研究者	荒井輝博	農業技術センター	専門研究員	品質評価	
	佐藤秀人	農業技術センター	専門研究員	育種素材としての評価	
	吉田一昭	農業経営課	技術課長補佐	技術の普及	
進捗状況	・平成２０～２１年度：「ハツシモ岐阜ＳＬ」の栽培特性を肥料の種類と栽植密度の面から検討した（平成19年から継続検討）。 ・平成２２年度：「ハツシモ」から「ハツシモ岐阜ＳＬ」に全面的に切り替え（平成22年作付け面積:8,657ha）。 ・平成２２～２４年度：減化学肥料栽培法による栽培法を確立し、良食味な「ハツシモ岐阜ＳＬ」の栽培要件について検討した。				
主要成果	概要 ・水稲後作ほ場での収量確保のためには化学肥料窒素（6 kg/10 a）に有機肥料を追加する必要がある、有機入り被覆尿素複合肥料を用いることで、慣行と同等以上の収量と品質を確保することが可能となった。 ・大豆後作ほ場では化学肥料窒素 6 kg/10 a で収量・品質の確保が可能であり、被覆尿素複合肥料を用いることで収量・品質が向上することを明らかにした。 ・「ハツシモ岐阜ＳＬ」の食味向上を目指すための蛋白質含量等の設定値の目安を明らかにした。				
	論 文	稲縞葉枯病抵抗性同質遺伝子系統「ハツシモ岐阜ＳＬ」の育成と栽培法について 岐阜県農業技術センター研究報告11, 1-6(2011)			
	学会発表	なし			
	特許等	その他 普及カード「ハツシモ岐阜ＳＬ」の「ぎふクリーン農業」に向けた施肥方法			
研究体制 メリット	・当センター研究員と農業経営課、農産園芸課、各県農林事務所農業普及課が密接に連携して生産販売推進事業の中で試験結果を検討しており研究成果の早期普及が可能になるとともに、生産現場で生じた問題点についても、研究にフィードバックして解決を図る体制が出来た。				

技術移転 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・「ハツシモ」で問題となっていた縞葉枯病の発生は全く無くなり、「ぎふクリーン農業」の水稻における登録面積（「ハツシモ岐阜SL」以外も含む）は平成20年5,571haから平成24年9,849haへと大幅に伸びている。 ・（一財）日本穀物検定協会の官能食味検査による評価は「ハツシモ岐阜SL」へ切り替えた平成22年産以降ランクアップ（A'→A）し、食味向上効果がでている。
-------------	---

2) 国体に向けたフランネルフラワーの新品種「エンジェルスター」と種間交雑サルビア「フェニックスシリーズ」の育成

研究背景	「ぎふ清流国体」に向け、県オリジナル農水産物で「おもてなし」をするため、研究機関と生産者団体や企業等が一体となり、新たな地域ブランドを開発することで、県内産業の活性化を目指す。				
目 標	国体会場を彩る新しい花き品目として、フランネルフラワーと種間交雑サルビアの新品種を育成する。				
研究概要	既存品種より早生性のフランネルフラワー品種を育成すると共にサルビア・スプレンドゥス種とセージ類の種間交雑品種を育成する。				
期 間	平成20年度～平成23年度				
予 算	県 費	8,424千円	外部資金	0千円	合 計 8,424千円
研 究 代 表 者	氏 名	所 属	役 職	分 担	
共 同 研究者	加藤克彦	農業技術センター	部長	特性評価、栽培体系の確立	
	松古浩樹	農業技術センター	主任専門研究員	交配、優良系統の選抜、固定	
	三輪俊樹	中濃農林事務所普及課	主査	種間交配、優良個体の選抜、増殖	
進捗状況	(フランネルフラワー エンジェルスター) ・平成16～19年度：海外導入系統及び既存系統との交配と選抜を継続し、極早生性の四季咲き系統の育成と固定を行った。 ・平成20年度：既存品種より開花が極早生で、四季咲き性の強い系統の固定確認と特性調査を実施し、翌年に種苗登録申請を行った。 ・平成20～23年度：栽培技術を検討し、播種、摘芯、施肥法等を明確にして、年内出荷を中心とした栽培体系を確立した。 (サルビア フェニックスシリーズ) ・平成20年度：本所において、サルビア スプレンドゥスを子房親に、ガラニチカ(濃青色)を花粉親にして交配を行った。 ・交配翌年に播種し、稔性があり草姿も優れた1個体の種間雑種を選抜。これを自殖することで様々な分離個体を得た。 ・平成22～23年度：紫・赤紫・鮮赤紫の3個体を有望として選抜。特性を調査して種苗登録申請を行った。				
主要成果	概要 ・平成21年11月：年内出荷が可能な極早生性のフランネルフラワー「エンジェルスター」として種苗登録申請した。 ・平成24年度の実績で約11万鉢の生産があり、今後も秋・冬出荷を中心に栽培数は増加する見込み。 ・平成24年3月：「フェニックス パープル(濃紫)、ワイン(赤紫)、ルージュ(鮮赤紫)」の3品種を種苗登録申請した。 ・フェニックスシリーズは、独特の紫系花色で、耐暑・耐寒性に優れ、春～晩秋まで咲き続け、温暖地では宿根草になる花壇用品種である。 ・平成24年度の実績で、3品種を合わせて約10万鉢が生産され、従来には無いサルビア品種として注目を集めている。 ・平成24年には、オランダで10年に一度開催される世界最大の花き園芸博覧会「フロリアード」のコンテスト(別名花のオリンピック)に両品目を出品。その結果、共に金賞に入賞し、特にフランネルフラワーは「中庭・屋外の鉢物」の部で2席を受賞(公設試で唯一)した。				
	論 文	サルビア種間交雑品種「フェニックスシリーズ」の育成 岐阜県農業技術センター研究報告12, 10-15(2012)			

	学会発表	サルビア種間雑種育成品種「フェニックスシリーズ」の特性について（園芸学会H23春季大会）
	特許等	フランネルフラワー「エンジェルスター」（品種登録出願 2011年3月1日 出願番号 24287） サルビア「フェニックス パープル、ワイン、ルージュ」（品種登録出願 2011年3月1日 出願番号 26785、26786、26787）
研究体制 メリット	当所の担当研究員と各農林事務所農業普及課、栽培農家が連携して栽培技術の向上・平準化に努めた結果、交配から短期間で新品種の開発に成功している。また、生産現場での問題にも早急に対応できる体制が構築され、国体利用の際にはスムーズな供給が図られた。	
技術移転 状況	他の県育成鉢花品目と同様に「岐阜花き流通センター」に実施許諾を行っており、県内花き生産者によって生産・販売されている。ぎふ清流国体・大会では、本会場並びに周辺会場の装飾に利用され、大会を彩った。今後の生産拡大が期待されている。	

3) トマト独立ポット耕栽培システムの高度化に関する研究

研究背景	岐阜県オリジナルのトマト独立ポット耕栽培システムは県内外に普及しつつある。既存のシステムでは、タイマーと排液センサにて給液制御を行っているが、気象の急激な変化やタイマーの設定の人為的ミスによって、給液トラブルが少なからず発生し、その対策が求められている。					
目 標	培地内の含水率で給液制御可能なシステムを開発する。					
研究概要	土壌水分センサの特性調査や培地含水率の経時変化をもとに、給液制御ロジックを検討し、そのロジックにより給液を制御する含水率給液制御装置を試作し、既存給液制御との比較により実用性の評価を行う。					
期 間	平成22年度～平成24年度					
予 算	県 費	6,360千円		外部資金（受託研究）	0千円	合 計 6,360千円
研 究 代 表 者	氏 名	所 属	役 職	分 担		
	鈴木隆志	農業技術センター	部長	研究統括		
共 同 研究者	安田雅晴	農業技術センター	専門研究員	高精度な給液制御システムの開発		
	宮田洋輔	農業技術センター	主任研究員	環境制御を利用した栽培技術の開発		
	菊井裕人	農業技術センター	専門研究員	独立ポット耕の他の果菜類に対する適応性の検討		
	坂井田洋司	揖斐川工業株式会社	アグリバイオ部	給液制御装置の開発		
進捗状況	・当栽培システムは、研究レベルで40 t/10 a、現場レベルで30 t/10 aといった高収量が得られる。 ・企業からの申し入れがあり、2社に技術移転を行って製品化されている。 ・商標「ポットファーム」を取得し、1社から毎年許諾料を得ている（H24 1,391千円）。 ・平成25年7月現在、県内2.0ha、県外5.4haで導入されている。 ・平成26年度よりトマト独立ポット耕をベースにした冬春トマトの新規就農者研修施設の開設が予定されている。					
主要成果	概要 ・2種類の土壌水分センサについて検討した結果、示す培地含水率の値は大きく異なったが、日変化の傾向は同様であった。 ・土壌水分センサで培地水分をモニタリングすると、生育するにつれて測定値が高まる傾向が認められた。これは、トマトの根がロッド間に伸び、測定値に影響すると考えられた。 ・センサの値（絶対値）は、変化することから、毎朝、1回水分を飽和状態にして、その値からの変化の割合で制御する方法が有効と考えられた。 ・考案した給液ロジックに基づく含水率給液制御装置を試作し、実用性を評価した結果、無駄な給液がなくなり、排水率は安定し、収量性も高いことから、有効であると判断された。 ・独立ポット耕栽培システムの他の果菜類に対する適応性を検討した結果、キュウリでは、コストが高く適応性が低かったが、パプリカおよびイチゴで適応性が認められた。特に、イチゴについては、収量性が高く、定植等の省力化が可能となることから、有望であると判断された。現在、含水率給液制御によるイチゴ独立ポット耕についても検討を開始している。					
	論 文	なし				
	学会発表	少量培地耕における土壌水分センサの特性			日本園芸学会秋季大会、園芸学研究11（2）, 472	
		少量培地耕における土壌水分センサを使用した給液制御システムの開発			日本園芸学会秋季大会、園芸学研究12（1）, 348	
	特許等	なし				

研究体制 メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・含水率給液制御システム開発に関しては、給液ロジックの修正が迅速に行うことができ、商品化に向けての検討がスムーズに行えた。 ・イチゴに対する適応性については、既存のシステムとの比較検討ができ、独立ポット耕栽培のメリットが明確になり、含水率制御システムの検討を早い段階で進めることができた。
技術移転 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・含水率給液制御システムについては、10a規模の現地実証を行い、問題点の洗い出しを行っている。 ・イチゴ独立ポット耕栽培については、今年度より課題化を行い、システム開発を目指している。 ・含水率給液制御システムについては、製品化された段階で新規就農者研修施設等への導入を計画している。

4) トマトの葉かび病の総合診断による防除システムの開発

研究背景	トマトは県野菜のトップ品目（約800億円）であるが、産地の約60％で葉かび病が発生し、生産不安定を招いている。この原因として薬剤耐性菌の出現が懸念されている。加えて、新規農薬が減少する中、既存農薬を上手に使いこなす技術が必要となっている。このことから、耐性菌を発達させない効率・効果的な防除システムが求められている。					
目 標	トマト葉かび病の主要殺菌剤に対する薬剤耐性菌の検定法や、栽培環境からの検出法について検討し、効率的な防除システムを確立する。					
研究概要	薬剤耐性菌の発生などにより防除が難しくなっているトマト葉かび病について主要殺菌剤に対する薬剤耐性菌の検定方法や栽培環境からの検出方法について検討し効率的な総合的な防除システムを開発する。					
期 間	平成23年度～平成25年度					
予 算	県 費	8,376 千円		外部資金	0千円	合 計 8,376 千円
研 究 代 表 者	氏 名	所 属	役 職	分 担		
	渡辺秀樹	農業技術センター	主任専門研究員	トマト葉かび病の効率的防除システムの開発		
共 同 研究者	矢島幹之	西濃農林事務所	技術主査	現地ほ場におけるモニタリング、防除対策構築調整と協力		
	水川 誠	飛騨農林事務所	技術主査	現地ほ場におけるモニタリング、防除対策構築調整と協力		
	小枝俊仁	病虫害防除所	技術主査	耐性菌検定法の協力		
	鈴木俊郎	農業経営課	技術主査	現地および関係機関との連絡調整と協力		
	加藤高伸	農業経営課	係長	現地および関係機関との連絡調整と協力		
	成田久夫	農業経営課	技術課長補佐	現地および関係機関との連絡調整と協力		
進捗状況	・平成23～24年度：主要殺菌剤の耐性菌検定法を確立した。 ・平成23～24年度：各地域の葉かび病菌の薬剤感受性モニタリングを実施した。 ・平成23～25年度：遺伝子診断等を用いた葉かび病菌の検出手法を検討中。 ・平成25年度中：これまでに開発した薬剤耐性検定法を病虫害防除所でも活用できるよう検定プロトコルを作成する予定。 ・平成25年度中：これまでの成果をとりまとめトマト葉かび病防除体系を確立する予定。					
主要成果	概要 ・葉かび病菌に対するジエトフェンカルブ、チオファネートメチル、トリフルミゾール、アゾキシストロビン、SDHI剤の室内耐性菌検定法を確立し、県内トマト産地の葉かび病菌のモニタリングを行い、耐性菌情報を現地に提供した。 ・ほ場試験において耐性菌を発達させない防除体系を構築した。					
	論 文	トマト葉かび病に対する数種殺菌剤の予防効果 関西病虫害研究会報53, 63-65（平成23年5月）				
	学会発表	トリフミゾール耐性トマト葉かび病菌の発生 日本植物病理学会報76, 155（平成22年4月）				
		トマト葉かび病の薬剤耐性菌発生と各種薬剤の防除効果 グリーンレポート 493, 10-11(平成22年7月)				
		岐阜県におけるトマト葉かび病菌のアゾキシストロビン耐性菌の発生動向 第21回殺菌剤耐性菌研究会シンポジウム（平成23年3月）				
		岐阜県におけるトマト葉かび病菌のチオファネートメチルおよびジエトフェンカルブに対する感受性 平成24年度日本植物病理学会（平成24年3月）				
		葉かび病菌におけるSDHI剤耐性菌の発生 平成25年度日本植物病理学会（平成25年3月）				
特許等	なし					

研究体制 メリット	現地の農林事務所、病害虫防除所と一体となって研究を進めることで現地の情報もいち早く入手することができ、更に開発した情報、技術がスムーズに普及活用された。
技術移転 状況	耐性菌や有効薬剤の情報は防除暦に反映（西濃、飛騨等）され、アゾキシストロビン剤の使用頻度は平成19年頃と比較して大幅に減少し、葉かび病抵抗性品種の導入による効果も合わせ、西濃地域では耐性菌はほとんど検出されなくなっている（H20：41%→H24：ほぼ0%、西濃地域）。

5) 農薬飛散、省力に配慮した先進的カキ害虫防除体系の開発

研究背景	本県のカキは、全国第4位の生産量を誇り、トマト・ホウレンソウに次ぐ園芸ブランド品目であるが、高収量・高品質を維持するための病害虫対策は大型機械(スピードスプレーヤ)を主体とした農薬散布に頼るところが大きい。 しかし、ポジティブリスト制度の施行や、宅地と園地の混在化により、農薬飛散に対する栽培者の心労は絶えない状況にあり、生産意欲の低下から生産放棄される園も少なくない。また、防除作業の約7割は夏季高温時(6月～9月上旬)に行われているため、高齢者には大きな身体的負担となっている。このため、生産現場から農薬が飛散しなく、省力的な防除体系の確立が強く望まれている。					
目 標	農薬が飛散しない、省力に配慮した防除技術の開発を行い、カキ害虫に対する先進的な防除体系を確立する。					
研究概要	大型機械を使用せず省力的な害虫防除法（薬剤の樹幹塗布や高濃度少量散布、性フェロモン利用など）を開発する。					
期 間	平成21年度～平成23年度					
予 算	県 費	6,180 千円		外部資金	0千円	合 計 6,180 千円
研 究 代 表 者 共 同 研 究 者	氏 名	所 属		役 職	分 担	
	杖田浩二	農業技術センター		専門研究員	農薬飛散、省力に配慮したカキの先進的防除体系の開発	
	尾関 健	岐阜農林事務所		技術課長補佐	現地ほ場における調査、防除対策構築調整と協力	
	小畑紀雄	揖斐農林事務所		技術主査	現地ほ場における調査、防除対策構築調整と協力	
	大江桜麻	株三井化学アグロ			樹幹塗布農薬開発と協力	
	内藤尚之	株信越化学			性フェロモン剤開発と協力	
	坂田和之	株日本農薬			高濃度少量農薬開発と協力	
	鈴木俊郎	農業経営課		技術主査	現地および関係機関との連絡調整と協力	
	石川嘉奈子	農業経営課		技術主査	現地および関係機関との連絡調整と協力	
進捗状況	・平成21年度：樹幹塗布処理によるフジコナカイガラムシの防除効果を確認した。 ・平成22年度：開発したカキノヘタムシガ性フェロモンは、現地で使用されている2種類の性フェロモン剤（スカシバ類、ハマキムシ類）と併用、連用しても防除効果に影響がないことを確認した。 樹幹害虫（ヒメコスカシバ、フタモンマダラメイガ）に対する薬剤の高濃度少量散布（200倍、5 L/10a散布）について防除効果と持続期間を確認。結果については農薬登録申請用データとしてメーカーに提供した。 ・平成23年度：樹幹塗布、3種の性フェロモン剤、高濃度少量散布を組み合わせることで、慣行と同等の防除効果を確認した ・平成23年度～：カキノヘタムシガの性フェロモン剤、高濃度少量散布について農薬登録取得に向けて働きかけた。					
主要成果	概要 ・フジコナカイガラムシに対する樹幹塗布技術が農薬登録された（平成21年9月）。 ・樹幹塗布、3種の性フェロモン剤、高濃度少量散布を組み合わせた農薬飛散の少なく、省力な防除体系を確立した。 ・カキノヘタムシガの性フェロモン剤、高濃度少量散布については現在農薬登録の申請中で平成25年内には農薬登録がされる予定。カキノヘタムシガの性フェロモン剤は平成25年に岐阜県その他2県で早期農薬登録要望を提出し早期農薬登録を働きかけた。					
	論 文	ジアミド系殺虫剤の高濃度少量散布による樹幹害虫フタモンマダラメイガ、およびヒメコスカシバの防除について 関西病虫害研究会報 54, 181-183（平成24年5月）				
	学会発表	カキノヘタムシガの合成性フェロモンによる交信かく乱試験 4th Asia-Pacific Confernce on Chemical Ecology 137(平成19年9月)				
	特許等	なし				

研究体制 メリット	現地の農林事務所、企業と一体で研究を進めることで、農薬登録が早まるとともに、開発した情報、技術がスムーズに普及活用された。
技術移転 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・樹幹塗布技術：平成21年度成果検討会発表後、現地研修会を開催して普及啓発した結果、平成24年度は県内供販面積の1/3で導入された。被害果が大幅に減少したことから、平成24年産から出荷基準を厳格化し、産地評価の向上を図ることとなった。普及機関と一体で行った本成果は、普及活動優良事例として農林水産省ホームページで紹介されている。 ・カキノヘタムシガの性フェロモン剤：農薬登録申請中で平成25年内に登録予定。岐阜県が開発してきた技術であり、農薬登録されれば平成26年度は県内で150haに普及する予定。

6) ハスモンヨトウ微生物農薬（ハスモンキラー）に関する研究開発

研究背景	ハスモンヨトウは、広範囲の作物を加害（食害）し成長すると化学合成農薬が効きにくい難防除害虫で、県内でもダイズやイチゴなどで被害が発生しているため、環境負荷が少なくより安全な新しい防除対策が求められている。						
目 標	新規微生物農薬の農薬登録を促進し、普及を図る。						
研究概要	ハスモンヨトウ核多角体病製剤（ハスモンキラー）の農薬登録取得、製造販売が円滑に進むよう、ウイルス原体の安全性確認や品質管理等に必要な分析方法等を開発するとともに、登録後の現地ほ場散布試験を実施する。						
期 間	平成22年度～平成24年度						
予 算	県 費	0千円		外部資金（受託研究）	1,166千円	合 計	1,166千円
研 究 代 表 者	氏 名	所 属	役 職	分 担			
共 同 研究者	神谷克巳	農業技術センター	専門研究員	品質管理法の確立			
	祖父江勇氣	揖斐川工業株式会社	アグリ・バイオ部	安全性試験			
	石川啓明	揖斐川工業株式会社	アグリ・バイオ部	ウイルスの大量生産法			
	鈴木俊郎	農業経営課	技術主査	現地散布試験への協力			
	渡辺新一	岐阜農林事務所	技術主査	現地散布試験への協力			
	上野裕子	西濃農林事務所	主任技師	現地散布試験への協力			
進捗状況	・農薬登録本申請のための事前審査書類に対する指摘事項（薬効・薬害試験の追加実施等）に対するコメント回答（平成22年9月） ・農薬登録本申請（平成23年3月） ・農林水産大臣の認可を受け、農薬として登録（農林水産省登録第23056号、商品名「ハスモンキラー」）（平成24年3月21日） ・イチゴ（岐阜）、ダイズ（西濃）を対象に現地散布試験を実施した（平成24年9～11月）。						
主要成果	概要 ・ハスモンヨトウ幼虫を用いて大量生産した天敵ウイルス（核多角体病ウイルス）の遺伝的品質管理法を確立した。 ・農薬登録のために必要な天敵ウイルス原体の検出技術をDNAレベルで確立した。 ・ハスモンキラー製剤中に含まれる2種類のウイルス株混合比を均一に維持する技術を確立した。 ・ダイズ及びイチゴの現地圃場において散布試験を実施し、効果的な散布方法や現場利用での問題点を検討した。、						
	論 文	新規微生物農薬ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス水和剤（ハスモンキラー）の特徴と使い方 植物防疫 66(8)460-463(2012.8) 天敵ウイルスを用いたハスモンヨトウに対する微生物農薬の開発 岐阜県農業技術センター研究報告12, 27-33(2012)					
	学会発表	なし					
	特許等	「ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス、包埋体及び害虫防除資材」特許第4109146号（登録：平成20年4月11日）					
研究体制 メリット	共同研究先企業と特許許諾契約を結び、さらに許諾先企業と岐阜県試験研究機関受託研究実施要綱に基づく受託研究契約を締結して委託料の納付を受け、共同研究成果が確実に商品化に結びつく体制を構築して、共同研究を実施した。						
技術移転 状 況	・関係県有特許に関して県内企業と許諾契約を締結中である。 ・製品（ハスモンキラー）を平成25年8月より販売予定であったが、量産体制の問題から次年度以降に延期された。 ・平成25年度は希望者に製造企業からサンプル配布され、当センターでもイチゴとダイズに対する現地圃場散布試験を平成24年度に引き続き実施予定である。						

(2) 共同研究 (区分 A:産学官共同研究, B:民間企業との共同研究, C:大学との共同研究, D:国・独法・他都道府県との共同研究)

区分	研究課題	研究概要	研究期間	相手先	研究費(千円)
D	低濃度エタノールを用いた新規土壌病害消毒技術の開発	低濃度エタノールを用いた新規土壌消毒技術の実用化に向け、実証試験を行うとともに地域条件に適応した処理方法の最適化技術を開発する。	平成20～ 23年度	(独)農業環境技術研究所、神奈川県農業技術センター、千葉県農林総合研究センター、徳島県農林水産総合技術センター、北海道立中央農業試験場、日本園芸生産研究所	H22 2,102 H23 1,787
D	土壌由来温室効果ガス発生抑制システムの構築	ポスト京都議定書に向けた全国規模の農地土壌調査を実施し、土壌での炭素ストック・放出量の算定の基礎となる土壌データを収集する。また、水田におけるメタン発生を水管理の改善により抑制する技術開発を行う。	平成20～ 24年度	土壌保全調査事業全国協議会	H22 823 H23 789 H24 458
A	施設園芸におけるドライミストを核とした夏期高温対策技術の確立	近年の夏期の異常な高温は、施設での周年安定生産を妨げているため、施設内を涼しくする技術が強く求められている。既存の設備としてヒートポンプ冷房は可能であるが、コストは極めて高く実用的ではないため、省エネで降温効果の高いドライミストによる夏期高温対策技術を確立する。	平成21～ 23年度	愛知県農業総合試験場、三重県農業研究所、静岡県農林技術研究所、名古屋市立大学、(有)角田ナーセリー、なごミスト設計(有)	H22 2,850 H23 2,479
A	農薬飛散、省力に配慮したカキの先進的防除体系の開発	大型防除機(SS)によるカキ園からの農薬飛散を防止し、かつ省力的な、薬剤の樹幹塗布や高濃度少量散布、性フェロモン利用など新たな害虫防除法を確立する。	平成21～ 23年度	(独)果樹研究所、信越化学工業株式会社、三井化学株式会社、日本農薬株式会社	H22 2080 H23 1,500
D	土壌伝染性ウイルスの発病抑制機構の解明と防除対策	伏見甘長ピーマンにおいて、化学肥料、化学合成農薬を使わない有機農業栽培体系の確立に向けて、土壌伝搬性ウイルスの発生抑制技術を開発する。	平成21～ 24年度	(独)中央農業総合研究センター	H22 686 H23 631 H24 459
D	省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発	家畜ふん堆肥に含まれるリン酸の肥料効果を明らかにするとともに、堆肥を活用した肥料的価値の高い資材開発と、その有効利用技術の開発を行う。	平成21～ 25年度	(独)中央農業総合研究センター、岐阜県畜産研究所、山形県農業総合研究センター、新潟県農業総合研究所、岩手県農林総合研究センター	H22 2,400 H23 2,200 H24 1,980 H25 1,030

D	シクラメン葉腐細菌病の感染原因の解明及び防除方法の確立技術	病原菌のDNA情報を活用し、遺伝子検出技術を利用してシクラメン葉腐細菌病の感染機構や感染経路を特定するとともに、病原菌の植物内での動向調査を行い、有効な耕種的防除技術を確立する。	平成22年度	静岡大学	H22	268
A	アメリカシロヒトリに対する微生物農薬の実用化技術開発	アメリカシロヒトリ核多角体病ウイルス(HyCuNPV)の宿主域に関して、これまでに実施した関連研究において見いだされた高い殺虫効果を有する天敵ウイルス株を安全な微生物農薬として実用化する。	平成22～23年度	揖斐川工業株式会社、名古屋大学大学院	H22 H23	1,020 1,100
B	ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス製剤（ハスモンキラー）に関する研究開発	ハスモンヨトウ核多角体病製剤（ハスモンキラー）の農薬登録取得、製造販売が円滑に進むよう、ウイルス原体の安全性確認や品質管理等に必要な分析方法等を開発するとともに、登録後の現地ほ場散布試験を実施する。	平成22～24年度	揖斐川工業株式会社	H22 H23 H24	287 287 225
A	環境保全型農業と両立する生物的相互作用を活用した難防除コナダニ類新管理体系の確立	難防除害虫であるハウレンソウケナガコナダニの発生と土壤に投入する有機質資材の種類の相関性を科学的に解析し、発生抑制型栽培条件を体系化する。併せて天敵利用、的確な被害予測方法に基づく薬剤散布により、効率的な防除方法をマニュアル化する。	平成22～24年度	京都大学、山口県農業総合技術センター、奈良県農業総合センター、広島県農業技術センター、北海道立上川農業試験場、サンケイ化学株式会社	H22 H23 H24	2,421 2,005 2,006
D	温暖地における家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の確立	温暖地平坦部に適した品種を選定し、その収量、養分吸収量から適正施肥量を明らかにする。また、中小家畜ふん堆肥の肥料成分を有効に活用する減化学肥料栽培技術を構築する。	平成22～26年度	(独)畜産草地研究所、(独)中央農業総合研究センター、(独)北海道農業研究センター、(独)東北農業研究センター、鹿児島県農業開発総合センター	H22 H23 H24 H25	2,250 2,025 1,700 800
D	気象変動に強く多様なニーズに対応した西日本向けの水稻品種育成とその効果的な普及	ニーズに対応できる品種を育成するとともに、栽培法、加工利用法に関して総合的な研究を行い、品種の効率的な普及実用化を図ることで農家経営の安定化に資する。本県では共同県の育成した品種・系統の縞葉枯病抵抗性検定を分担している。	平成23～25年度	宮崎県農業総合試験場、福井県農業試験場、鹿児島県農業開発総合センター、高知県農業試験場、(独)作物研究所、(独)九州沖縄農業研究センター、他	H23 H24 H25	150 124 124

A	果実の新市場を創造する食べきり・手間なし「ベビーパーシモン」の生産供給技術の開発	カキ皮を微生物の作用を利用して剥皮する技術を応用し、一口で手軽に食べられる美味しいカキの生産・供給方法を確立する。	平成23～25年度	近畿大学、京都大学、新潟県農業総合研究所、(独)果樹研究所、住友ベークライト、木本産業、エフエクトデザイン	H23 H24 H25	2,990 2,565 2,314
D	養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発	ハウレンソウの水媒伝染病害を未然に防ぐため、施設で利用可能な簡易診断技術を開発する。	平成23～25年度	岐阜大学、愛知県農業総合試験場、三重県農業研究所、静岡県農林技術研究所	H23 H24 H25	2,500 2,200 2,300
C	イワダレソウを用いた放射性物質による汚染土壌の環境修復と飛散防止策	放射性物質で汚染された土壌の環境修復が急務の課題となっており、安心・安全と環境負荷の低減・取扱い性の観点から、イワダレソウを用いたファイトレメディエーションの可能性を検討する。	平成24～25年度	岐阜工業高等専門学校	H24 H25	150 60
D	C02長期長時間施用を核とした環境制御技術を開発し東海の園芸産地を活性化	園芸作物において、マイクロナノバブル炭酸水などの長期長時間C02を施用できる制御技術を開発し、東海地域の主要品目毎に、C02施用指針を策定する。	平成24～26年度	(独)野菜茶業研究所、愛知県農業総合試験場、三重県農業研究所、静岡県農林技術研究所、三重大学、豊橋技術科学大学、愛知経済連	H24 H25	2,100 1,770
D	施設園芸の夏期生産性を画期的に向上するドライミストの低コスト・高機能化	マイクロナノバブル技術を取り入れて低圧噴霧を可能とし低コスト化を図ると共に、C02バブルにより換気中の施設内で高C02濃度を実現して光合成能力を高め、夏期の生産性の大幅な向上を可能とする。	平成25～27年度	名古屋市立大学、なごミスト設計(有)	H25	1,300
D	ギフアブラバチの大量増殖と生物農薬としての利用技術の開発	甘長ピーマンにおいて、市販生物農薬のコレマンアブラバチが寄生しないジャガイモヒゲナガアブラムシに対するギフアブラバチ(土着天敵)の利用技術を開発する。	平成25～27年度	(独)野菜茶業研究所、長野県野菜花き試験場、鹿児島県農業開発総合センター、鹿児島県農業開発総合センター企画調整部普及情報課、琉球産経株式会社	H25	2,300

(3) 受託研究による研究開発

研究課題	研究概要	受託元	受託金額(千円)
水稻・野菜の系統適応性試験	国又は国の指定する機関で育成した新しい品種・系統の本県での適応性を検討する。	(独)中央農業総合研究センター、他	H22 741
カキにおけるおでいコンポストの適正な施肥方法	農業集落排水処理場において生産された汚泥コンポストの活用のため、汚泥コンポスト主体の施肥体系で、カキにおける使用方法を検討する。	岐阜県土地改良事業団体連合会	H22 503

ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス製剤（ハスモンキラー）に関する研究開発	ハスモンヨトウ核多角体病製剤（ハスモンキラー）の農薬登録取得、製造販売が円滑に進むよう、ウイルス原体の安全性確認や品質管理等に必要な分析方法等を開発するとともに、登録後の現地ほ場散布試験を実施する。	揖斐川工業株式会社	H22 H23 H24	420 420 326
植物調節剤の検定試験	植物生育調節剤及び除草剤の登録促進のため、公的試験研究機関のデータが必要なものについて試験研究を実施する。	(財)日本植物調節剤協会	H22 H23 H24 H25	2,168 1,245 1,246 1,374
新規農薬登録試験	新規農薬の登録促進のため、公的試験研究機関のデータが義務づけられているものについて、農薬散布試験を実施して登録に必要なデータを収集する。	(一社)日本植物防疫協会	H22 H23 H24 H25	1,824 3,285 2,620 5,775
おでいコンポストの適正な施用法	農業集落排水処理場において生産された汚泥コンポストの活用のため、汚泥コンポスト主体の施肥体系で、野菜・花き類等における使用方法を検討する。	岐阜県土地改良事業団体連合会	H23	1,000
水稻の適応性検定試験	独法が育成した新しい品種・系統について、本県で栽培した場合の特性や気象条件等への適応性を検討する。	(独)中央農業総合研究センター	H23 H24 H25	360 360 360
育成系統評価試験（イチゴ）	野菜茶業研究所が育成したイチゴの新しい品種・系統について、本県への適応性を検討する。	(独)野菜茶業研究所	H23 H24 H25	100 100 200
水稻栽培における堆肥を原料とした新規肥料の利用検証	肥料メーカーと共同で開発中の豚ふん堆肥と普通肥料を混合したハンドリングのよい粒状試作肥料について、水稻栽培で最も利用が想定される「ぎふクリーン農業」に適合した側条施肥体系で利用検証を行い、製品化後のスムーズな波及に努める。	全国農業協同組合連合会	H25	315

（４）外部資金の取得状況

	採 択 課 題 名	事業名	交付元	研究費（千円）
22年度	省資源農業の生産技術体系の開発（有機農業型）（H21-24）	農林水産技術会議運営交付金プロジェクト研究	農林水産省	2,257
	省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発（H21-25）	農林水産技術会議運営交付金プロジェクト研究	農林水産省	2,400

	温暖地における家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の確立（H22-26）	農林水産技術会議運営交付金プロジェクト研究	農林水産省	2, 250
	低濃度エタノールを用いた新規土壌病害消毒技術の開発技術の開発（H20-23）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	2, 102
	施設園芸におけるドライミストを核とした夏期高温対策技術の確立（H21-23）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	2, 850
	生物的相互関係を活用した難防除コナダニ類新管理体系の確立（H22-24）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	2, 421
	土壌由来温室効果ガス発生抑制システム構築（H20-24）	農業生産地球温暖化対策事業	農林水産省	823
	カキノヘタムシガの新たな発生予察手法の検討（H22-26）	適期防除実施判断指標策定事業	農林水産省	500
	岐阜柿規格外品と加工残渣を用いた化粧品・機能性食品素材の開発（H21-22）	地域イノベーション創出研究開発事業	経済産業省	1, 523
	後作物残留実態調査（H20～）	残留農薬対策総合調査事業	環境省	1, 700
	計	10 課題		
23 年度	省資源農業の生産技術体系の開発（有機農業型）（H21-24）	農林水産技術会議運営交付金プロジェクト研究	農林水産省	2, 070
	省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発（H21-25）	農林水産技術会議運営交付金プロジェクト研究	農林水産省	2, 200
	温暖地における家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の確立（H22-26）	農林水産技術会議運営交付金プロジェクト研究	農林水産省	2, 025
	低濃度エタノールを用いた新規土壌病害消毒技術の開発技術の開発（H20-23）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	1, 787
	施設園芸におけるドライミストを核とした夏期高温対策技術の確立（H21-23）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	2, 479
	生物的相互関係を活用した難防除コナダニ類新管理体系の確立（H22-24）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	2, 005
	気象変動に強く多様なニーズに対応した西日本向け的水稲品種育成とその効率的な普及（H23-25）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	150
	果実の新市場を創成する食べきり・手間なし「ベビーパーシモン」の生産供給技術の開発（H23-25）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	2, 300
	養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発（H23-25）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	2, 500

	土壌由来温室効果ガス発生抑制システム構築（H20-24）	農業生産地球温暖化対策事業	農林水産省	789
	カキノヘタムシガの新たな発生予察手法の検討（H22-26）	適期防除実施判断指標策定事業	農林水産省	500
	後作物残留実態調査（H20～）	残留農薬対策総合調査事業	環境省	2,000
	LED 照射による光形態形成反応を利用した開花調節及び品質向上に関する研究（H23）	研究助成金	越山科学技術振興財団	1,500
計	13 課題			
24 年度	省資源農業の生産技術体系の開発（有機農業型）（H21-24）	農林水産技術会議運営交付金プロジェクト研究	農林水産省	1,569
	省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発（H21-25）	農林水産技術会議運営交付金プロジェクト研究	農林水産省	1,980
	温暖地における家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の確立（H22-26）	農林水産技術会議運営交付金プロジェクト研究	農林水産省	1,700
	生物的相互関係を活用した難防除コナダニ類新管理体系の確立（H22-24）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	2,006
	気象変動に強く多様なニーズに対応した西日本向けの水稲品種育成とその効率的な普及（H23-25）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	124
	果実の新市場を創成する食べきり・手間なし「ベビーパーシモン」の生産供給技術の開発（H23-25）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	2,565
	養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発（H23-25）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	2,200
	CO2長期・長時間施用を核とした環境制御技術を開発し東海の農芸産地を活性化する（H24-26）	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	2,100
	土壌由来温室効果ガス発生抑制システム構築（H20-24）	農業生産地球温暖化対策事業	農林水産省	459
	カキノヘタムシガの新たな発生予察手法の検討（H22-26）	適期防除実施判断指標策定事業	農林水産省	500
	後作物残留実態調査（H20～）	残留農薬対策総合調査事業	環境省	1,500
	イワダレソウを用いた放射性物質による汚染土壌の環境修復と飛散防止策（H24-25）	研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）	(独) 科学技術振興機構	150

	微細気泡と周年マルチ点滴かん水による富有柿の超多収栽培方法の開発 (H24-25)	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	(独) 科学技術振興機構	325
	イチゴ独立ポット耕による新栽培システムの開発 (H24)	研究助成金	越山科学技術振興財団	1, 000
計	1 4 課題			
2 5 年度	省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発 (H21-25)	農林水産技術会議運営交付金プロジェクト研究	農林水産省	1, 030
	温暖地における家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の確立 (H22-26)	農林水産技術会議運営交付金プロジェクト研究	農林水産省	800
	気象変動に強く多様なニーズに対応した西日本向け的水稲品種育成とその効率的な普及 (H23-25)	農・食科学技術研究推進事業	農林水産省	124
	果実の新市場を創成する食べきり・手間なし「ベビーパーシモン」の生産供給技術の開発 (H23-25)	農・食科学技術研究推進事業	農林水産省	2, 314
	養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発 (H23-25)	農・食科学技術研究推進事業	農林水産省	2, 300
	C02長期・長時間施用を核とした環境制御技術を開発し東海の農芸産地を活性化 (H24-26)	農・食科学技術研究推進事業	農林水産省	1, 770
	ギフアブラバチの大量増殖と生物農薬としての利用技術の開発 (H25～27)	農・食科学技術研究推進事業	農林水産省	2, 300
	施設園芸の夏期生産性を画期的に向上するドライミストの低コスト・高機能化 (H25～27)	農・食科学技術研究推進事業	農林水産省	1, 300
	カキノヘタムシガの新たな発生予察手法の検討 (H22-26)	適期防除実施判断指標策定事業	農林水産省	450
	農地土壌温室効果ガス排出量策定基礎調査事業 (H25-32)	農地管理実態調査事業	農林水産省	229
	後作物残留実態調査 (H20～)	残留農薬対策総合調査事業	環境省	1, 350
	イワダレソウを用いた放射性物質による汚染土壌の環境修復と飛散防止策 (H24-25)	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	(独) 科学技術振興機構	60
	微細気泡と周年マルチ点滴かん水による富有柿の超多収栽培方法の開発 (H24-25)	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	(独) 科学技術振興機構	1, 375
	家畜ふん堆肥の窒素肥効評価のためのデタージェント分析の迅速法の開発 (H25)	研究助成金	越山科学技術振興財団	1, 000
計	1 4 課題			

(5) 連携大学院活動

該当なし

(6) 他機関との交流・協力実績

【県関係機関】

- 保健環境研究所：農薬残留分析等
- 産業技術センター：かき長期保存用段ボールの開発
- 中山間農業研究所：水稻、花き育種、難防除病害虫対策、分析機器使用指導
- 畜産研究所：高肥料成分堆肥の開発
- 農政部各課：
 - ・農産園芸課
作物種子生産、奨励品種決定調査、「ぎふクリーン農業」推進、植物防疫事業、肥料検査、土づくり事業、農畜水産物の放射性物質検査、農薬・重金属汚染対策、茶・野菜・花、果樹の生産振興
例：トマト独立ポット耕研究会への共同参画や元気な園芸特産産地育成対策事業における新規事業導入の審査
F B C（フラワー・ブラボウ・コンクール）花壇の中央審査 等
 - ・農業経営課
作物、花き、野菜、果樹、病害虫、就農・経営、労働衛生、畜産・鳥獣害等に関する技術支援担当との連携
例：イチゴ栽培技術研究会、高設栽培研究会、フランネルフラワー研究会及び栽培技術研修会等の技術支援
各専門部会（作物、野菜、果樹、花き、環境、生物機能）、設計検討会・中間検討会での技術提供
 - ・畜産課
耕畜連携（家畜ふん堆肥の有効利用、堆肥供給者リスト、飼料米生産振興、堆肥供励会）、レンゲ害虫対策
- 病害虫防除所：病害虫発生予察への協力
- 農林事務所農業普及課：連携研究（平成23年度まで）、現地実証試験の実施（H24:22件）、分析機器使用指導、普及指導員調査研究等における技術支援等

【平成22年度連携研究】

- ・トマト独立ポット耕の現地実証試験
（連携機関：農業経営課・西濃農林事務所農業普及課）
- ・主要カキ害虫に対する新防除法の実証と防除体系の構築
（連携機関：農業経営課・岐阜農林事務所農業普及課・揖斐農林事務所農業普及課）

【平成23年度連携研究】

- ・トマト独立ポット耕の現地実証試験
（連携機関：農業経営課・西濃農林事務所農業普及課）
- ・主要カキ害虫に対する新防除法の実証と防除体系の構築

(連携機関：農業経営課・岐阜農林事務所農業普及課・揖斐農林事務所農業普及課)
・キュウリに対する MYSV 防除対策

(連携機関：農業経営課・病害虫防除所・西濃農林事務所農業普及課)

- 岐阜県農業大学校：学生の研修受け入れ
- 岐阜農林高校等：視察・インターンシップ受け入れ
- 岐阜農林高校：スーパーサイエンスハイスクール（文科省指定）への協力

【県内機関(関係団体)】

- 岐阜県農業共済組合連合会：損害評価委員として参画
- 岐阜県米麦改良協会：水稻、麦、大豆の種子生産（原原種・原種の提供、採種圃場の審査）
県麦作共励会、大豆経営改善共励会に審査員として参画
- 岐阜県植物防疫協会（平成24年度まで）：新農薬登録試験の受託(データ提供)、農薬展示圃設置指導
- 全農岐阜：イチゴ新規就農者研修施設(インキュベート農場)の技術支援
県育成切り花花き（トルコギキョウ、フランネルフラワー）の実施許諾
- 岐阜県園芸特産振興会：岐阜県育成品種「濃姫」「美濃娘」の優良種苗生産（ウイルスフリー苗の提供、技術支援）
県イチゴ共進会、県茶総合品評会に審査員として参画
- 岐阜花き流通センター農業協同組合：県育成鉢花（フランネルフラワー、かれん、サルビア）の実施許諾
- 関係市町村、JA、生産組合：視察受け入れ、技術研修会等の実施

【その他機関(大学等)】

- 岐阜大学：共同研究（病原菌の遺伝子診断技術、養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発、カキの品質保持技術の開発等）の実施、インターンシップ受け入れ、岐大連携会議での研究情報交換、技術協力等
- 岐阜工業高等専門学校：共同研究（イワダレソウを用いた放射性物質による汚染土壌の環境修復と飛散防止策）への参画

【県外研究機関】

- 東海4県農業試験研究連携協定に基づく試験研究、成果発表、人材育成事業の実施（愛知県、三重県、静岡県）

【民間企業】

- 県内企業：トマト・イチゴポット耕栽培技術の開発・普及、微生物農薬の開発・普及
- 県外企業：カキノヘタムシガ性フェロモン剤の開発、リサイクル肥料の開発

5 成果の発信と実用化促進

(1) 特許等（特許、実用新案、品種登録、著作権、意匠）出願・登録

	区分	発 明 者	発明の名称と概要	登録日等	実施状況
2 2 年度	特許	渡辺秀樹、他	抗菌性膜（銀セラ利用除菌装置）		許諾 1 件 5千円
	特許	渡辺秀樹、他	農薬の散布方法（温風ダクト利用防除法）		許諾 1 件 401千円
	特許	神谷克巳	ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス、包埋体及び害虫防除資材		許諾 1 件
	商標	－	ポットファーム		許諾 1 件 3,078千円
	品種	荒井輝博、他	ハツシモ岐阜 S L	平成23年2月15日	許諾 1 件 145千円
	品種	安田雅晴、他	イチゴ（濃姫・美濃娘）		許諾のべ 2 件 173千円
	品種	加藤克彦、他	フランネルフラワー（3品種）		許諾のべ 7 件 1,336千円
	品種	宇次原清尚、他	キンセンカ（かれんシリーズ 10品種）		許諾 2 件 42千円
	計		特許：3件、商標：1件、品種：16件		許諾：のべ 16件
2 3 年度	特許	渡辺秀樹、他	抗菌性膜（銀セラ利用除菌装置）		許諾 1 件
	特許	渡辺秀樹、他	農薬の散布方法（温風ダクト利用防除法）		許諾 1 件 453千円
	特許	神谷克巳	ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス、包埋体及び害虫防除資材		許諾 1 件
	商標	－	ポットファーム		許諾 1 件 1,391千円
	品種	荒井輝博、他	ハツシモ岐阜 S L		許諾 1 件 138千円
	品種	安田雅晴、他	イチゴ（濃姫・美濃娘）		許諾のべ 2 件 173千円
	品種	加藤克彦、他	フランネルフラワー（3品種）		許諾のべ 7 件 948千円
	品種	宇次原清尚、他	キンセンカ（かれんシリーズ 10品種）		許諾 2 件 46千円
	品種	加藤克彦、他	サルビア「フェニックスシリーズ 3品種」（登録申請）	平成24年3月1日	許諾 2 件
	計		特許：3件、商標：1件、品種：19件		許諾：のべ 18件
2 4 年度	特許	渡辺秀樹、他	農薬の散布方法（温風ダクト利用防除法）		許諾 1 件 602千円
	特許	神谷克巳	ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス、包埋体及び害虫防除資材		許諾 1 件
	商標	－	ポットファーム		許諾 1 件 未定
	品種	荒井輝博、他	ハツシモ岐阜 S L		許諾 1 件 152千円
	品種	安田雅晴、他	イチゴ（濃姫・美濃娘）		許諾のべ 2 件 173千円

	品種	加藤克彦、他	フランネルフラワー（３品種）		許諾のべ 7 件 1,194 千円
	品種	宇次原清尚、他	キンセンカ（かれんシリーズ 6 品種）		許諾 2 件 22 千円
	品種	加藤克彦、他	サルビア「フェニックスシリーズ 3 品種」		許諾 2 件 223 千円
計			特許：2 件、商標：1 件、品種：15 件		許諾：のべ 17 件
25 年度	特許	渡辺秀樹、他	農薬の散布方法（温風ダクト利用防除法）		許諾 1 件 —
	特許	神谷克巳	ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス、包埋体及び害虫防除資材		許諾 1 件 —
	商標	—	ポットファーム		許諾 1 件 —
	品種	荒井輝博、他	ハツシモ岐阜 S L		許諾 1 件 —
	品種	安田雅晴、他	イチゴ（美濃娘）		許諾のべ 1 件 —
	品種	加藤克彦、他	フランネルフラワー（３品種）		許諾のべ 7 件 —
	品種	宇次原清尚、他	キンセンカ（かれんシリーズ 6 品種）		許諾 2 件 —
	品種	加藤克彦、他	サルビア「フェニックスシリーズ 3 品種」		許諾 2 件 —
計			特許：2 件、商標：1 件、品種：15 件		許諾：のべ 16 件

（２）特許等にしていない技術・製品開発

	開 発 者	技術・製品の概要	技 術 移 転 の 状 況
22 年度	神谷 仁	茶の直かけ被覆栽培に適した被覆資材を選定	揖斐川町の茶生産組合の被覆栽培で選定した資材を使用
	多田幸広	トルコギキョウ新品種「シンフォニースカイ」を育成	全農 J A ひだ花卉出荷組合に種子を販売しており、主要品種として栽培
	松尾尚典、菊井裕人	夏秋イチゴ高品質安定生産のための品種に「すずあかね」を選定。	作付け面積 1.9ha のほぼ 100% で導入されている。
	菊井裕人	早生品種とトンネルがけでエダマメの 10 月、11 月出し栽培技術を開発	生産組合の一部で技術導入されている。
	杖田浩二、鈴木俊郎	カキのフジコナカイガラムシに対して省力的で農薬飛散が防げる樹幹塗布防除法を開発	県内供販面積の 1/3 で導入され、被害果の減少により選果基準が厳格化される。
	棚橋寿彦	独自開発した家畜ふん堆肥の窒素評価法で、県内堆肥を分析し「岐阜県堆肥供給者リスト」を作成	「岐阜県堆肥供給者リスト」を県のホームページで公開（アクセス数 H23.1 月公開～H25.2 で 3311 件）
	宮崎暁喜	シクラメン病害を引き起こす 3 種の細菌に対してマルチプレックス PCR 法による検出技術を開発	担当農業普及課から持ち込まれた現地栽培ほ場からの萎凋症状株の診断を実施
計		7 件	
23 年度	川部満紀	被覆尿素肥料を基本とした小麦「イワイノダイチ」の高品質化施肥体系を開発	揖斐・西濃の小麦産地へ技術移転

	松古浩樹	施設花きにおけるドライミストと根圏冷却による夏期高温対策技術を開発	岐阜バラ会を通し、開発技術に係る情報を提供。コストダウンに向け、研究を継続中
	鈴木哲也	窒素増肥によるカキ「太秋」の雌花着生安定化技術を開発	現地実証試験（現在２年目：７a）により、成果の再現性について検討中
	妙楽崇	ダイコンの根部に被害を与えるキスジノミハムシの発生源である雑草を明らかにし、その対策を開発	発生源の雑草対策を約９０haで実施
	渡辺秀樹	トマト葉かび病の３種殺菌剤の耐性菌検定法を開発し、県内の耐性菌の発生実態を解明	県内のトマト産地に耐性菌の発生実態の情報を提供し、防除ごよみ等に反映させた。
	神谷克巳	アメリカシロヒトリに対する天敵微生物資材を開発	技術移転先を検討中
	村元靖典	コムギ縞萎縮病、麦類萎縮ウイルスを１回のＰＣＲで検出可能なマルチプレックスＰＣＲ法を開発	農業経営課の要請により、県内小麦栽培ほ場の縞萎縮病発生状況調査を開始
	計	７件	
24年度	山田隆史、荒井輝博	「ハツシモ岐阜SL」のぎふクリーン農業に向けた施肥方法を開発	県内平坦地の水稻産地へ技術移転
	多田幸広	ＬＥＤ電照装置による花きの生育制御技術を開発	農業普及課を通して、技術情報を提供。現地における実証等も検討中
	新川 猛	カキ「富有」において、９月の気象データを用いた収穫期および出荷階級の予測技術を開発	販売戦略に利用可能かどうか検討予定
	安田雅晴	トマト独立ポット耕の生産安定が図れる含水率給液制御技術を開発	現在、現地実証を実施している。イチゴ独立ポット耕への応用についても検討中である。
	杖田浩二、鈴木俊郎	カキの樹幹害虫に対して省力的で農薬飛散が軽減できる高濃度少量散布技術を開発	平成24年度に農薬登録を申請し、平成２５年内に農薬登録される予定
	渡辺秀樹	イチゴ炭疽病の薬剤耐性菌の発生実態と有効な防除薬剤を解明	県内イチゴ産地に耐性菌の発生実態の情報を提供し、防除ごよみ等に反映させた。
	宮崎暁喜	シクラメン葉腐細菌病を防除する種子消毒法を開発	一次感染のリスクが最も高い種子感染対策として、農家への種子消毒実施を指導中
	計	７件	
25年度 (～８月 まで)	菊井裕人	大果系で連続出蕾性のあるイチゴ新品種「19-2-1」を育成	平成２５年秋より４戸にて現地試作を実施し、栽培特性や市場評価等を検討予定
	鈴木郁子、天野昭子	県内の地域特産農産物について作物残留試験、薬効・薬害試験を実施し農薬登録を促進	現在までに、甘長ピーマンなど８品目で、１９薬剤の農薬登録を行い、２品目・３薬剤について申請中である。登録拡大した農薬は、各産地ごとの栽培暦に採用されている。

	棚橋寿彦	肥料メーカーと共同で豚ふん堆肥を原料としたリサイクル肥料を開発	現地適応試験を実施中で、平成26年度より本格的に販売予定
	杖田浩二、鈴木俊郎、他	カキノヘタムシガの性フェロモン剤を開発し、農薬登録を申請	平成25年5月に農薬登録申請を行い、平成25年内に農薬登録予定 平成26年度は150haで導入予定
計		4 件	

(4) 学術論文、学会発表、報道発表等

1) 学術論文・専門技術誌等（図書を含む）

	タイトル	発表学会
22年度	Pythium irregulare complex によるフランネルフラワー苗立枯病（仮称）	関西病虫害研究会報 52, 73-75
	メタラキシル粒剤とシアゾファミド水和剤を用いたハウレンソウべと病の体系防除	関西病虫害研究会報 52, 77-79
	酸性デタージェント可溶窒素による牛ふん堆肥および豚ふん堆肥の窒素肥効評価	日本土壌肥科学雑誌 81(2), 144-147
	「実験技術講座」イムノアッセイの農薬残留分析への利用（その2）	日本農薬学会誌 35(3), 336-400
	牛ふん堆肥・豚ふん堆肥中のリン酸マグネシウムアンモニウムの存在とその評価のための抽出法	日本土壌肥科学会誌 81(4), 329-335
	酸性デタージェント可溶有機物と無機態窒素を指標とした牛ふん堆肥・豚ふん堆肥の窒素肥効評価	日本土壌肥科学会誌 81(4), 336-342
	農業生産現場における簡易農薬残留分析システムの応用と普及	日本農薬学会誌 35(4), 516-520
	Biocontrol of Fusarium wilt of spinach by the plant growth promoting fungus <i>Fusarium equiseti</i>	<i>Journal of Plant Pathology</i> 92(1), 249-254
	IV 主要成分分析法 2.簡易分析法 3.小型反射式光度計	堆肥等有機物分析法（2010年版）94-101(2010.3)
	家畜糞堆肥の窒素肥効評価法を活用した堆肥利用促進の取り組み	畜産技術 659, 63(2010.4)
	ダイコン黒芯症の発生要因と防除対策	植物防疫 64, 220-223(2010.4)
	岐阜県における花き研究の取り組み	Flower&Green 41, 53-56
	夏秋トマト雨よけ栽培における放射状裂果発生要因とその対策	技術と普及 47(6), 21-23(2010.6)
	トマト葉かび病の薬剤耐性菌発生と各種薬剤の防除効果	グリーンレポート 493, 10-11(2010.7)
	流通過程におけるカキのカロテノイド増強方法	果実日本 65(7), 88-92(2010.7)
	冬春キュウリにおける空気膜の利用と省エネルギーの効果	技術と普及 47(7), 23-26(2010.7)
	冬春キュウリにおける空気膜の利用と省エネルギーの効果	施設と園芸 150, 40-42(2010.7)
	家畜ふん堆肥を利用した肥培管理	田畑輪換土壌の肥沃度と管理 137-163(2010.9)
	鉢花類のプールベンチ栽培におけるピシウム病害について	ハイドロポニック 24(1), 34-35(2010.9)
	いちご高設栽培の環境改善による省エネルギー管理技術	グリーンレポート 496, 8-9(2010.10)
	残留農薬簡易検査キットの農業生産現場での利用	植物防疫 64, 774-776(2010.11)

	ドライミストと根圏冷却栽培システムによるバラの品質向上	農業温暖化ネットに係る対策情報
	カキ新品種「大秋」のおいしさの秘密	平成 23 年農業日誌 320-321
	トマト独立ポット耕における培養液循環栽培に適する培養液処方	施設と園芸 152, 28-30 (2011. 1)
	Ebb&Flow 方式の鉢物生産におけるピシウム病害の生態と防除	植物防疫 65, 77-81 (2011. 2)
	ハウレンソウベと病	農業総覧 原色病虫害診断防除編追録第 41 号
計	26 件	
23 年度	ハウレンソウベと病菌レース 8 に対する抵抗性品種の探索	関西病虫害研究会報 53, 53-54 (2011. 5)
	トマト葉かび病に対する数種殺菌剤の予防効果	関西病虫害研究会報 53, 63-65
	岐阜県内におけるヒメトビウンカの薬剤感受性	関西病虫害研究会報 53, 99-100
	家畜ふん尿の新処理・利用技術と課題 6. 牛ふん堆肥、豚ふん堆肥の新しい窒素肥効評価法	日本土壌肥料学会誌 82(3), 244-250 (2011. 6)
	家畜ふん堆肥の窒素の形態解析に基づく実用的肥効評価法の開発	日本土壌肥料学会誌 82(5), 357-359 (2011. 10)
	カキ果実のビタミン C 含量の品種間差異および樹への非透水性マルチ処理によるビタミン C 含量の向上	園芸学研究 10 (2), 225-231
	研究紹介「カキの新品種の栽培技術と消費拡大を目指す新商品開発に取り組む」	農耕と園芸 66(7)90-93 (2011. 6)
	イチゴ高設栽培の環境調節による省エネルギー栽培技術	農業電化 2-5 (2011. 7)
	超微粒ミストと根圏冷却栽培システムによるバラの品質向上	施設と園芸 No154 (2011. 8)
	耕種の立場から見たニーズを捉えた堆肥	DAIRYMAN 臨時増刊号 84-88 (2011. 10)
	バラのドライミストと根圏冷却栽培システムの活用	農業技術体系 追録第 14 号 486 の 36-39 (2012. 2)
	バラでのドライミストと根圏冷却栽培システムの活用	最新農業技術叢, vol. 4, 255-258 (2012. 2)
	First report of spinach downy mildew caused by race Pfs:8 of Peronospora farinosa f. sp. spinaciae in Japan	<i>Journal of General Plant Pathology</i> 77(4) 260-262 (2011. 7)
	Biological control of Fusarium wilt of tomato with <i>Fusarium equiseti</i> GF191 in both rock wool and soilsystems	<i>BioControl</i> 56(6), 915-923 (2011. 11)
	Reproductive differences between Q and B whiteflies, <i>Bemisia tabaci</i> , on three host plants and negative interactions in mixed cohorts	<i>Entomologia Experimentalis et Applicata</i> 141, 197-207 (2011, 12)

計	15件	
24年度	収穫後のカキ‘富有’果実における肉質評価と食べ頃予測	園芸学研究10(3), 421-427
	シクラメンに感染する3種細菌のマルチプレックスPCR法を用いた簡易同時検出	関西病虫害研究会報54, 111-113
	ハウレンソウ萎凋病菌および立枯病菌に対する低濃度エタノールの有効処理条件	関西病虫害研究会報54, 127-129
	夏ダイコンにおけるキスジノミハムシ多発条件下の防除体系	関西病虫害研究会報54, 167-169
	ジアミド系殺虫剤の高濃度少量散布による樹幹害虫フタモンマダラメイガおよびヒメコスカシバの防除について	関西病虫害研究会報54, 181-183
	エダマメの11月収穫のための栽培技術	施設と園芸 No157(2012.4)
	早生品種とトンネルがけでエダマメの10月、11月出し	現代農業 (8)88-89 (2012.8)
	カキ「太秋」における条紋軽減技術	果実日本 vol.68, 107-111 (2013.1)
	新規微生物農薬ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス水和剤（ハスモンキラー）の特徴と使い方	植物防疫 66(8)460-463(2012.8)
	カキ害虫 「カキノヘタムシガ」	農業総覧 病害虫防除資材編 (追録18号) 7巻
	土壌病害の見分け方 バラ編	植物防疫 特別増刊号 土壌病害の見分け方 15 68-70 (2012.9)
	岐阜県の農耕地土壌の実態	全国農耕地土壌ガイドブック 土壌保全調査事業全国協議会編 64-65
	養液栽培で発生する病気の基礎知識 1) ピシウム菌	ハイドロポニックス Vol.26(2):48-49 (2013.3)
計	13件	
25年度 (～8月 まで)	カキノヘタムシガに対するフルベンジアミド散布で得られるヒロヘリアオイラガの同時防除効果について	関西病虫害研究会報55, 109-111
	メンブレンフィルターを用いた植物病原菌検出における濾過補助剤の目詰まり改善効果	関西病虫害研究会報55, 65-66
	カキ害虫 「カキノヘタムシガ」	農業総覧 病害虫診断防除編 (追録第43号) 第7巻
	果樹害虫の最近の動向と防除策 岐阜県におけるカキ害虫の発生動向と防除策	果実日本 vol68(6), 6-20,
	カキ‘太秋’のホルクロルフェニユロン展葉期散布処理によるへたの巨大化とへたすきへの影響	園芸学研究12(3), 297-302
計		

2) 学会発表・講演

	タイトル	発表学会
22年度	トリフミゾール耐性トマト葉かび病菌の発生	日本植物病理学会
	底面給水方式の鉢花生産における Pythium 病害の生態と防除	日本植物病理学会

	鉢花類のプールベンチ栽培におけるピシウム病害について	日本養液栽培研究会
	農業生産現場における簡易農薬残留分析システムの応用と普及	日本農薬学会
	カキのタンニン構造の甘渋性による違いと収穫後の変化	園芸学会東海支部
	農業技術センターの紹介	日本分析化学会中部支部岐阜地区講演会
	肥料価値の高い豚ふん堆肥・鶏ふん堆肥の製造と利用 第7報 家畜ふん堆肥に含まれるリン酸の形態解析	日本土壌肥料学会
	夏期バラ栽培におけるドライミストと根圏冷却栽培システムの効果	日本園芸学会秋季大会（ポスター発表）
	温暖化に伴うカキの着色遅延対策技術の確立（第1報）天然型アブシジン酸による着色向上効果	園芸学会
	食感指標によるカキ‘富有’の果肉特性評価	園芸学会
	ハウレンソウ萎凋病菌に対する低濃度エタノールの有効処理条件	日本植物病理学会関西支部会
	ハウレンソウベと病菌の新レースの発生	日本植物病理学会関西支部会
	残留農薬検査用 ELISA キットに対して作物抽出液が与える影響について	農薬残留分析研究会
	Development of Blower Type Insect Trapping Machine for Sloping Tea Fields	国際 O-CHA 学術会議
	ポジティブリスト制度導入に伴う生産現場の対応と課題	日植防シンポジウム
	サルビア種間雑種 (Salvia splendens×S. guaranitica) の特性について	日本園芸学会春季大会（ポスター発表）
	エダマメの作期拡大のための栽培技術の検討	園芸学会
	昆虫疫病菌 Erynia blunckii 休眠胞子形成条件の検討	日本応用動物昆虫学会大会
	ハウレンソウベと病菌レース 8 の発病温度条件の検討	日本植物病理学会
	Hansfordia pulvinata によるトマト葉かび病の生物防除	日本植物病理学会
	岐阜県におけるトマト葉かび病菌のアゾキシストロビン耐性菌の発生動向	第 21 回殺菌剤耐性菌研究会シンポジウム
	計 21 件	
23 年度	アカメガシワクダアザミウマとタイリクヒメハナカメムシを用いた甘長ピーマンのアザミウマ類防除	関西病虫害研究会第 93 回大会
	家畜ふん堆肥の窒素の形態に基づく肥効評価法の開発	中部土壌肥料研究会
	果実着色における ABA とエチレンの役割	日本食品保蔵科学会第 60 回大会
	肥料価値の高い豚ふん堆肥・鶏ふん堆肥の製造と利用 第 13 報 家畜ふん堆肥のリン酸形態と肥効の関係	日本土壌肥料学会
	家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した飼料用米栽培技術の検討	日本土壌肥料学会
	家畜ふん堆肥の窒素の形態解析に基づく実用的肥効評価法の開発	日本土壌肥料学会
	赤色及び遠赤色 LED 鉢物の開花調節と品質に及ぼす影響	日本園芸学会秋季大会（ポスター発表）
	音響振動法によるカキ‘太秋’の食感評価	日本園芸学会秋季大会
	施肥量ならびにエチレン処理がカキ‘太秋’の雌花着生に及ぼす影響	日本園芸学会秋季大会
	ハウレンソウベと病の発病温度条件の検討	平成 23 年度日本植物病理学会関西支部会

	ホウレンソウ栽培における低濃度エタノールを用いた土壌還元消毒	平成 23 年度日本植物病理学会関西支部会
	非宿主植物を利用したタバコマイルドグリーンモザイクウイルスの土壌中濃度の低減効果	平成 23 年度日本植物病理学会関西支部会
	岐阜県におけるトマト葉かび病菌のアゾキシストロビン耐性菌の発生動向	第 21 回殺菌剤耐性菌研究会シンポジウム
	アメリカシロヒトリ核多角体病ウイルスクローンの殺虫特性の比較	日本蚕糸学会中部支部 67 回・東海支部第 63 回研究発表会
	630nmLED の照射がトルコギキョウの開花に及ぼす影響	農業気象学会（ポスター発表）
	アメリカシロヒトリ核多角体病ウイルスの殺虫特性評価によるクローン選抜	日本蚕糸学会平成 24 年度蚕糸・昆虫機能利用学術講演会
	合成性フェロモンを利用したカキノヘタムシガの発生予察の可能性について	第 56 回日本応用動物昆虫学会大会
	夏ダイコン産地におけるキスジノハムシ発生様式の地域間差	第 56 回日本応用動物昆虫学会大会
	温暖化に伴うカキの着色遅延対策技術の確立(第 2 報) 着色遅延が販売に及ぼす影響と気温推移から収穫期の予測	日本園芸学会春季大会
	ポリエチレン包装がカキ' 太秋' の食感保持に及ぼす影響	日本園芸学会春季大会
	ダイコン黒芯症(黒斑細菌病)の発症に関する品種間差異	日本植物病理学会
	単波長照射による LED が鉢花の開花調節に及ぼす影響	日本園芸学会春季大会(ポスター発表)
	サルビア種間雑種育成品種「フェニックスシリーズ」の特性について	日本園芸学会春季大会(ポスター発表)
	岐阜県におけるトマト葉かび病菌のチオファネートメチルおよびジエトフェンカルブに対する感受性	日本植物病理学会
計	24 件	
24 年度	不織布製ポットを利用したトマトの多収少量培地耕「独立ポット耕」の開発経過と現状の問題点	園芸学会東海支部シンポジウム
	肥料価値の高い豚ふん堆肥・鶏ふん堆肥の製造と利用 第 17 報 家畜ふん堆肥のリン酸肥効を左右する諸条件	日本土壌肥料学会
	温暖地平坦部における飼料用米品種の適正施肥量の検討 6 月移植型での窒素施用量と生育および養分吸収量との関係	日本土壌肥料学会
	少量培地耕における土壌水分センサの特性	日本園芸学会秋季大会
	ベビーパーシモン生産に向けたカキ「突核無」のポット栽培における一斉収穫時の果実品質	日本園芸学会秋季大会
	ポリエチレン包装および 1-MCP 処理がカキ「富有」の果実硬度保持に及ぼす影響	日本園芸学会秋季大会
	施設園芸におけるドライミストの加湿効果	日本園芸学会秋季大会
	乳酸を利用した種子消毒方法によるシクラメン葉腐細菌病の防除技術の検討	平成 24 年度日本植物病理学会関西支部会
	メンブレンフィルターを用いた植物病原菌検出における透過補助剤の利用	平成 24 年度日本植物病理学会関西支部会
	有機質資材の肥効評価技術 ②リン酸	野菜茶業課題別研究会
	コマツナ連作土壌におけるリン酸含有量とコマツナの生育応答との関係	中部土壌肥料研究会
	トマト葉先枯れ症の施肥による改善の試み	中部土壌肥料研究会

	タバコマイルドグリーンモザイクウイルスによるピーマンモザイク病の発生抑制技術	平成24年度東海植物病害研究会
	昆虫疫病菌 <i>Erynia blunckii</i> の休眠胞子の形成及び覚醒について	日本蚕糸学会平成25年度蚕糸・昆虫機能利用学術講演会
	カキ‘太秋’のCPPU展葉期散布によるへたすき抑制と両性花果実の生産	日本園芸学会春季大会
	音響振動法によるカキ‘早秋’の早期軟化の判別	日本園芸学会春季大会
	少量培地耕における土壌水分センサを使用した給液制御システムの開発	日本園芸学会春季大会
	ハウレンソウ養液栽培におけるオルピディウム症は <i>Olpidium virulentus</i> によって引き起こされる	平成25年度日本植物病理学会
	カキノヘタムシガに対するフルベンジアミド散布で得られる同時防除効果について	第57回日本応用動物昆虫学会大会
	赤ネットによるミナミキイロアザミウマの侵入抑制効果の検討	第57回日本応用動物昆虫学会大会
	葉かび病菌におけるSDHI剤耐性菌の発生	平成25年度日本植物病理学会
計	21件	
25年度 (～8月 まで)	トリフルミゾール耐性トマト葉かび病菌の各種DMI剤に対する交差耐性	関西病虫害研究会第95回大会
	キュウリ施設周辺におけるミナミキイロアザミウマのMYSV保毒虫率と発病株率の関係	関西病虫害研究会第95回大会
	カキ栽培におけるマイクロナノバブルの利用と生育に及ぼす影響	日本園芸学会東海支部研究会
計	3件	

3) 報道発表等

	タイトル	発表手段
22年度	施設園芸作物の省エネルギー対策技術	農業共済新聞
	生物工学研究所との統合、高度環境制御温室について	日本農業新聞
	堆肥リスト化着手	日本農業新聞
	柿の皮から美容成分	日本農業新聞
	銀セラミックス養液除菌装置	日本農業新聞
	日本農薬学会賞 業績賞を受賞	新農林技術新聞
	トマト独立ポットと冷水パッドで夏の平地でも収穫可能	日本農業新聞
	目指せ低コスト農業（樹幹塗布防除）	日本農業新聞
	国体推奨花 試験栽培進む	日本農業新聞
	花き循環式溶液の殺菌装置	農業共済新聞
	トマト「葉かび病」新たな予防法確認	岐阜新聞
	短期間で簡単 新判別法開発	日本農業新聞
	トマト「葉かび病」で農薬耐性菌の判別法	朝日新聞
	病気に強い野菜作りー遺伝子組換え、安全性確認ー	岐阜新聞
	夏の異常高温 こうして克服 裂果減へ仕立て改良	日本農業新聞
	フランネルフラワーエンジェルスター	岐阜新聞
	フランネルフラワー新品種エンジェルスターについて	岐阜ラジオ
	「ポットファームシステム」ポットファーム研究会	日本農業新聞

	家畜ふんを堆肥に 岐阜で耕畜連携の研修会	中日新聞
	耕畜連携で堆肥活用を	日本農業新聞
	耕畜連携を推進 堆肥供給者リスト活用も	日本農業新聞
	ポジティブリスト制度導入に伴う生産現場の対応と課題	新農林技術新聞
	病原菌を迅速に特定 試験研究の成果発表	日本農業新聞
	岐阜の花会場を彩る ～岐阜・各務原市でフェア～	日本農業新聞
計	24件	
23年度	ハスモンヨトウ微生物農薬開発ー岐阜のメーカーー	日本農業新聞
	サルビア新品種を育成	日本農業新聞
	シクラメン葉腐細菌病ー1日で病原菌特定ー早期防除に威力	日本農業新聞
	エダマメ11月出し 作期延長で有利販売	日本農業新聞
	サルビア新品種フェニックスシリーズの育成	花卉園芸新聞
	日本の農業技術を学ぶ研修（ほっとイブニングぎふ）	NHKテレビ
	病害広がりにくく収穫量増 トマトの鉢栽培法開発	読売新聞
	はばたけ県産品 清流国体・大会 甘柿「早秋と太秋」 真っ先に秋を味わう	岐阜新聞
	はばたけ県産品 清流国体・大会 トルコギキョウのシンフォニーシリーズ	岐阜新聞
	東海4県試験機関が協定 人材育成へ連携	日本農業新聞
	特産品放射能物質の検査（ほっとイブニングぎふ）	NHKテレビ
	はばたけ県産品 清流国体・大会 夏秋イチゴ「すずあかね」	岐阜新聞
	県農業技術センターのトマト養液栽培 「独立ポット耕」普及	岐阜新聞
	殺菌剤耐性菌研究会シンポジウム開催	新農林技術新聞
	岐阜県の開発した「トマトの養液栽培」とは？	CBCラジオ
	イチゴ「独立ポット耕」有望 収量多く高品質	日本農業新聞
	清流国体がブランド化好機 新品種・技術 普及進む	日本農業新聞
	パラグアイ研修団が来県 農業技術や流通学ぶ	日本農業新聞
	農家に役立つ研究成果発表	岐阜新聞
	太秋柿 肥料倍で収穫倍増	読売新聞
計	20件	
24年度	病害虫図鑑（シクラメン葉腐細菌病）	日本農業新聞
	夏ダイコン食害の「犯人（キスジノミハムシ）」の発生源は外来雑草	日本農業新聞
	害虫防除の微生物農薬を開発 クリーン農業に活用へ	中日新聞
	幼虫を撃退 農薬開発 ガの一種「ハスモンヨトウ」	読売新聞
	微生物農薬を登録 ハスモンヨトウの殺虫効果高い	日本農業新聞
	野菜害虫発生 犯人は外来植物 欧州産キレハインヌガラシ	読売新聞
	岐阜県農業技術センターが確認	
	国際園芸博で2席受賞	中日新聞
	花の5輪で“銀メダル”	岐阜新聞
	「フェアリーホワイト」が2席受賞	日本農業新聞

	夏秋イチゴをブランドに ひるがの高原「すずあかね」	岐阜新聞
	低エタノール土壌消毒 ～マニュアル作り 普及～	日本農業新聞
	一口大の柿「ベビーパーシモン」 若者向けに商品化を狙う	日本農業新聞
	微生物でハスモン退治 新農薬効果を実証	日本農業新聞
	水分センサー活用 トマト独立ポット耕栽培	日本農業新聞
	ハツシモ岐阜SLの育成について（サキどり）	NHKテレビ
	上下から冷却、品質向上（新型栽培ベンチ＋超微粒ミスト）	日本農業新聞
	試験研究の成果披露	日本農業新聞
	柿樹幹塗布ピーク 農薬飛散の心配なし	日本農業新聞
計	18件	
25年度 （～8月 まで）	ぎふ県政ほっとライン（岐阜県 農業最前線～飛騨・美濃園芸王国の更なる発展を目指して～）	岐阜放送
	県産イチゴどうぞ 県などイオン大垣店でフェア「濃姫」「美濃娘」PR	日本農業新聞
	県開発のフランネルフラワー 出荷時期多様化へ 生産農家と県連携	岐阜新聞
	冬春キュウリ最盛 岐阜JAにしみの（黄化えそ病対策）	日本農業新聞
	フランネルフラワー 秋出荷へ作型改良	日本農業新聞
	高鷲の夏秋イチゴ（清流の国の恵み 地域再発見）	岐阜新聞
	独立鉢でトマト収穫増 ポットファーム初導入	琉球新報
	混合堆肥複合肥料「エコレット」順次販売 国産原料を活用	日本農業新聞
	清流の国の恵み 地域再発見 低農薬、県内一の生産量（海津の冬春トマト）	岐阜新聞
計	9件	

6 技術支援

(1) 指導・相談の件数（※行政機関との連絡会議等での指導・相談を含む）

	件 数	内 訳				具体的内容
		現地での指導	来所での指導	電話相談	行政対応	
22年度	2,279 件	277 件	878 件	754 件	370 件	作物、野菜、果樹、茶、花き、病虫害防除、土壌肥料、農薬等に対する技術相談、各種分析・診断指導、行政会議等での技術支援
23年度	1,796 件	329 件	734 件	503 件	230 件	作物、野菜、果樹、茶、花き、病虫害防除、土壌肥料、農薬等に対する技術相談、各種分析・診断指導、行政会議等での技術支援
24年度	1,907 件	346 件	776 件	531 件	254 件	作物、野菜、果樹、茶、花き、病虫害防除、土壌肥料、農薬等に対する技術相談、各種分析・診断指導、行政会議等での技術支援
25年度 (～8月 まで)	926 件	130 件	348 件	375 件	73 件	作物、野菜、果樹、茶、花き、病虫害防除、土壌肥料、農薬等に対する技術相談、各種分析・診断指導、行政会議等での技術支援

(2) 指導・相談による具体的な成果（企業での活用、研究課題化等主なもの）

【作物関係】

- ハツシモ岐阜SLの栽培法：現地からの要望により、ぎふクリーン栽培体系について既存の研究課題の中で実施。
- 米麦の奨励品種決定調査、現地展示ほ等にかかる子実調整装置、米麦分析計の利用について指導を実施。
- 小麦「さとのそら」の大規模実証にかかる施肥体系の組み立てを指導。
- 大豆の帰化雑草対策のため、現地における新規除草剤の利用法を指導。
- 茶品評会出品茶の評価について、成分分析計の利用による指導を実施。
- 茶の整せん枝の徹底等による高品質茶生産の取り組みを継続的に支援。

【花き関係】

- フランネルフラワーの生産技術：研究会からの要望により、検討会や現地研修会の中で栽培技術を指導し、高品質・安定生産の向上に取組み中。
- フランネルフラワー(切花)、トルコギキョウの栽培法：生産者からの要望により、研究会及び部会の中で品種特性、栽培技術を指導し、高品質・安定生産に貢献。
- バラの高品質栽培技術：生産者からの要望により、現地で栽培技術等を指導。

【野菜・果樹関係】

- トマト独立ポット耕の指導者向けの研修会や現地巡回指導の実施により、導入後のフォローアップが進んでおり、導入された生産者の中で大きな失敗事例はほとんどない。
- 全農岐阜が運営するイチゴ新規就農者研修施設（インキュベート農場）に対して、月2回程度の定期指導や場内視察の受け入れを実施しており、研修生の栽培技術向上に貢献している。
- イチゴ高設ベンチ栽培の資材費削減・培地連用の要望を受け、1槽2条栽培について検討し、問題点を明らかにした。
- トップブランド品目「果宝柿」を狙って作れる技術開発の要望を受け、果実肥大および糖度等の要因解析を現在、実施中。

○加工・業務用野菜「ブロッコリー」の出荷量が年明け以降少ないため、1月出し作型の検討の要望を受け、現在実施中。

【環境関係】

○鉢花新病害の原因解明：サルビア根腐れ病、シュウメイギク根腐れ病を特定し、対応策を指導。

○野菜新病害の原因解明：トマト葉かび病の新レースを接種試験により確認。病虫害防除所から病虫害発生予察特殊報として発表された。

○市場から持ち込まれたダイコン根表面の黒斑点障害の原因究明と対策を指導。甘長ピーマンのヘタ下部の「かす入り症状」の原因究明と対策技術を指導。

○果樹新病害の原因解明：ナシの萎縮症の原因を解明し、原因菌を同定した。

○現地で問題となっている甘長ピーマンを加害するワタアブラムシの薬剤感受性を検定し、その情報を現地に提供した。

○トマト土壌病害の病原菌の判定：現地で判定が困難な青枯病、かいよう病について判定用培地を作成・配布（6箇所、のべ200個×3年）して、対応策を指導。

○レンゲ害虫「アルファルファタコゾウムシ」対策調査：岐阜県養蜂連と共同で、天敵寄生蜂の定着状況を継続して調査中した（中小企業技術開発支援事業で対応）。

○家畜ふん堆肥を使用した減化学肥料栽培：本所で開発した肥料成分簡易分析を実施し、化学肥料減肥となる施肥設計を指導。

○ハツシモ岐阜SLの施肥基準作成に係わる各地域現地ほ場の地力窒素測定についての指導。

○土壌・作物体分析：土壌中の肥料成分分析や作物体に含まれる成分分析の分析、機械の手法や解析方法を指導。

○散布農薬の飛散防止調査：農薬散布方法等の違いによる飛散防止効果の確認について、調査用感水紙の配布や調査設計・調査方法の指導を実施。

【生物機能関係】

○シクラメン細菌病およびウイルス病に対する防除技術について指導を実施。

○甘長ピーマン・キュウリに感染するウイルスの病害対策について指導を実施。

○コムギ縞萎縮病のウイルス検定（約250点）を実施し、圃場汚染マップの作成や対策（追肥施用）について指導。

○生産者に配布するイチゴ苗についてDNAマーカーによる品種判別を実施し、判別結果を種苗生産者に提供。

○ハスモンキラーの農薬申請にあたり、農薬登録申請資料、品質管理方法について企業を指導（安全性試験に係るウイルスDNA検出法、ウイルス包埋体の定量的検出法、等）。

○現地圃場におけるハスモンキラーの実用性評価について企業を指導。

【参考】外部機関の分析機器等利用実績（H24）

目的	機器名	利用機関	利用日数	使用頻度
土壌・作物体・堆肥の成分分析	原子吸光光度計、ICP発光分光分析装置 分光光度計、C/Nコーダ	農業普及課、農業高校、畜産研究所養豚部 他	70日	延べ6,651点
穀物・茶の品質分析	米麦分析計、茶成分分析計	農業普及課、園芸特産振興会 他	30日	延べ876点
穀類の収量・品質調査	米麦一貫調整装置、穀粒数計、穀類判別機	農業普及課 他	87日	延べ1,154点

(3) 依頼検査の件数（行政・一般検査）

	件 数	金額（千円）	備 考（具体的な内容など）
22年度	102件	—	肥料検査：29件（新規登録延の述べ分析項目25件、収去肥料項目4件）、イチゴのDNA鑑定：73件（分析サンプルのべ数）
23年度	211件	—	肥料検査：8件（新規登録6件、収去肥料2件）、農畜水産物放射性物質検査：26件（16品目）、緊急対応放射性物質検査（薪）：20件、コムギ縞萎縮病検定：2件、小麦の品種判別試験：2件、水稻の品種判別試験：1件、病原ウイルス検定：17件、病原細菌検定：10件、麦類蛋白質含量検査：125件
24年度	309件	—	肥料検査：15件（新規登録13件、収去肥料2件）、農畜水産物放射性物質検査：53件（29品目）、コムギ縞萎縮病検定：80件、病原ウイルス検定：24件、病原細菌検定：12件、麦類蛋白質含量検査：125件
25年度（～8月まで）	252件	—	肥料検査：7件（新規登録7件）、農畜水産物放射性物質検査：14件（11品目）、コムギ縞萎縮病検定：82件、病原ウイルス検定：12件、麦類灰分含量検査：137件

(4) 技術講習会（主に研究所が主催する企業・生産者・技術者との技術講習会（交流会も含む）開催実績）

	開催日	場 所	技術講習会等の名称（概要等）	対 象 者	出席者数
22年度	4月19日	岐阜市	IAぎふエダマメ部会研究会（発芽揃い対策、エダマメの食味について）	農業者等	60名
	5月13日	郡上市高鷺町	ダイコン病害虫研修会	農業者等	20名
	5月31日	海津市	トマト独立ポット耕研究会（新規導入ほ場の栽培状況説明）	農業者等	35名
	6月14日	岐阜市	イチゴ高設ベンチ検討会（低コスト化について）	農業者等	10名
	6月16日	岐阜市	イチゴ高設ベンチ検討会（低コスト化について）	農業者等	5名
	6月17日	下呂市	金山茶栽培研修会	農業者等	40名
	7月1日	岐阜市他	新規・若手イチゴ生産者技術研修会	農業者等	15名
	7月6日	所内	美濃トルコギキョウ研究会（切花フランネル栽培研修会）	農業者等	9名
	7月27日	揖斐川町	揖斐実バラ研修会	農業者等	12名
	7月29日	揖斐川町他	揖斐地区イチゴ研修会（育苗管理について）	農業者等	15名
	8月2日	郡上市	夏秋イチゴ現地検討会（中間検討）	農業者等	12名
	8月3日	北方町	フランネルフラワー研究会（役員会）	農業者等	7名
	8月4日	岐阜市	フランネルフラワー研究会	農業者等	25名
	8月10日	所内	トルコギキョウ・フランネルフラワー栽培研修会	農業者等	9名
	8月11日	下呂市	金山茶栽培研修会	農業者等	10名
	8月28日	郡上市	フランネルフラワー研究会（郡上益田支部研修会）	農業者等	27名
	9月1日	岐阜市他	イチゴ技術検討会（育苗および本ぼの管理）	農業者等	20名

	9月9日	下呂市	トルコギキョウ品種検討会	農業者等	6名
	9月22日	下呂市	金山茶栽培研修会	農業者等	15名
	10月7日	揖斐川町	切り花フランネル研修会	農業者等	5名
	10月26日	岐阜市	エダマメ抑制栽培現地検討会	農業者等	11名
	11月8日	岐阜市	ブロッコリー現地検討会	農業者等	10名
	11月11日	可児市	フランネルフラワー研究会（可茂支部研修会）	農業者等	40名
	11月17日	恵那市	恵那花卉研究会（シクラメンの細菌病害の防除技術について）	農業者等	10名
	11月22日	岐阜市	夏秋イチゴ試験結果検討会	農業者等	50名
	11月25日	岐阜市	フランネルフラワー研究会（岐阜・西濃支部研修会）	農業者等	30名
	12月9日	郡上市	ひるがのイチゴ組合販売実績検討会	農業者等	12名
	12月10日	所内	樹幹塗布検討会	農業者等	11名
	1月22日	北方町	フランネルフラワー研究会役員会	農業者等	8名
	1月27日	揖斐川町	切り花フランネル研修会	農業者等	25名
	2月18日	本巣市	ポット柿防除研修会	農業者等	12名
	2月22日	所内	農業技術センター試験研究成果検討会	農業者等	100名
	2月24日	中津川市	フランネルフラワー研究会（恵那支部研修会）	農業者等	20名
	2月25日	大垣市	フランネルフラワー研究会（岐阜・西濃支部研修会）	農業者等	10名
	3月1日	可児市	フランネルフラワー研究会（可茂支部研修会）	農業者等	15名
	3月9日	下呂市	金山茶栽培研修会	農業者等	18名
	3月11日	郡上市	フランネルフラワー研究会（郡上・益田支部研修会）	農業者等	60名
	3月18日	本巣市	ポット柿研究会研修会（本巣市）	農業者等	20名
	3月29日	郡上市	夏秋イチゴ栽培研修会（ひるがの高原いちご組合）	農業者等	35名
	計	39回			
23年度	5月25日	揖斐川町	揖斐実バラ研修会	農業者等	15名
	6月17日	所内	美濃トルコギキョウ研究会研修会	農業者等	14名
	6月30日	本巣市	糸貫イチゴ技術部会技術検討会（育苗管理について）	農業者等	18名
	7月4日	所内	美濃トルコギキョウ研究会（切花フランネル栽培研修会）	農業者等	16名
	7月13日	中津川市	フランネルフラワー研究会（恵那支部研修会）	農業者等	8名
	7月18日	北方町	フランネルフラワー研究会（役員会）	農業者等	8名
	8月3日	北方町	フランネルフラワー研究会（総会）	農業者等	30名
	8月4日	所内	美濃トルコギキョウ研究会（研修会）	農業者等	15名
	8月8日	郡上市	夏秋イチゴ現地検討会（いままでの進捗状況について）	農業者等	20名
	8月17日	岐阜市他	イチゴ新規・若手栽培者研修会	農業者等	50名
	8月18日	揖斐川町	坂内実バラ現地研修会	農業者等	30名
	8月24日	白川町	大豆摘心栽培検討会	農業者等	20名
	8月30日	神戸町	神戸町切バラ現地研修会	農業者等	10名
	9月9日	飛騨市	トルコギキョウ品種検討会	農業者等	20名
	9月20日	恵那市	恵那花き研究会（シクラメンの細菌病害の防除技術について）	農業者等	10名

	9月30日	所内	エダマメ後期作型栽培検討会（これまでの検討結果について）	農業者等	10名
	10月27日	下呂市	フランネルフラワー研究会（郡上益田支部研修会）	農業者等	10名
	11月2日	揖斐川町	揖斐川町イチゴ研究会	農業者等	20名
	11月4日	中津川市	フランネルフラワー研究会（恵那支部研修会）	農業者等	9名
	11月24日	大垣市	フランネルフラワー研究会（岐阜・西濃・可茂支部合同研修会）	農業者等	35名
	11月28日	岐阜市	夏秋イチゴ成果検討会（反省会用資料の検討）	農業者等	6名
	12月13日	郡上市	ひるがのイチゴ組合販売実績反省会	農業者等	30名
	12月13日	岐阜市	イチゴインキュベート農場研修会	農業者等	7名
	12月16日	海津市	トマト独立ポット耕栽培検討会（冬期管理について）	農業者等	25名
	1月17日	北方町	フランネルフラワー研究会（役員会）	農業者等	8名
	1月27日	本巣市	カキ専門部会研修会（早生甘柿の栽培管理について）	農業者等	90名
	2月21日	北方町	ヒートポンプ研究会	農業者等	12名
	2月23日	所内	農業技術センター試験研究成果検討会	農業者等	100名
	3月15日	所内	フランネルフラワー支部合同研修会	農業者等	20名
	計	29回			
24年度	5月25日	揖斐川町	坂内町実バラ研修会	農業者等	10名
	6月4日	海津市	海津トマト部会技術研究会	農業者等	12名
	6月5日	下呂市	金山茶栽培研修会	農業者等	30名
	6月5日	岐阜市他	イチゴ新規・若手栽培者技術交流会	農業者等	50名
	6月13日	岐阜市他	イチゴ親株施設研修会	農業者等	20名
	6月22日	海津市	キュウリ黄化えそ病対策チーム研修会	農業者等	40名
	6月27日	岐阜市	イチゴ1槽2条栽培検討会	農業者等	18名
	6月28日	本巣市	イチゴ栽培技術検討会	農業者等	10名
	6月28日	本巣市	糸貫イチゴ技術部会技術検討会（優良事例報告）	農業者等	30名
	7月26日	高山市	青年農業士連絡協議会勉強会（トマト葉かび・灰色かび病対策）	農業者等	18名
	8月22日	所内	美濃トルコギキョウ研究会研修会	農業者等	10名
	8月23日	北方町	フランネルフラワー研究会支部長会議	農業者等	12名
	8月27日	所内	樹幹塗布検討会	農業者等	8名
	9月14日	飛騨市	IAひだ花き出荷組合トルコ部会品種検討会	農業者等	15名
	9月19日	下呂市	金山茶栽培研修会	農業者等	30名
	10月18日	岐阜市	イチゴ一層二条ベンチ栽培技術研究会	農業者等	9名
	10月23日	恵那市	恵那花き研究会（シクラメンの細菌病害の防除技術）	農業者等	10名
	11月1日	恵那市	フランネルフラワー研究会 中濃地域現地検討会	農業者等	9名
	11月5日	揖斐川町	揖斐川町イチゴ研究会	農業者等	25名
	11月6日	所内	美濃トルコギキョウ研究会研修会	農業者等	10名
	11月8日	中津川市	フランネルフラワー研究会 東濃地域現地検討会	農業者等	10名
	11月15日	岐阜市	フランネルフラワー研究会 岐阜西濃地域現地検討会	農業者等	11名

	1 1月 1 6日	北方町	フランネルフラワー研究会支部長会議	農業者等	1 2名
	1 2月 5日	岐阜市	イチゴ一層二条ベンチ栽培技術研究会	農業者等	1 8名
	1 2月 1 3日	本巣市他	トマト独立ポット耕栽培検討会（冬期管理）	農業者等	1 5名
	1 2月 1 4日	郡上市	ひるがの高原イチゴ組合販売実績反省会	農業者等	1 4名
	1 2月 1 9日	岐阜市	フランネルフラワー研究会栽培研修会	農業者等	1 0名
	1 月 2 9日	岐阜市	カキ専門部会研修会（樹幹害虫の研究状況について）	農業者等	3 0名
	2 月 5日	岐阜市他	イチゴ栽培技術リーダー研修会	農業者等	5 0名
	2 月 2 2日	所内	農業技術センター試験研究成果検討会	農業者等	1 0 6名
	2 月 2 5日	所内	大豆除草剤試験成績報告会議	農業者等	1 5名
	3 月 8日	下呂市	金山茶栽培研修会	農業者等	2 5名
	3 月 1 9日	大野町	樹幹塗布技術研修会	農業者等	4 0名
	計	3 3回			
2 5年度 （～ 8 月 まで）	4 月 2 4日	岐阜市	岐阜バラ会総会	農業者等	3 0名
	6 月 5日	北方町	フランネルフラワー研究会役員会	農業者等	1 5名
	6 月 1 1日	白川町	夏秋トマト中央研修会（トマト葉かび病の耐性菌、対策について）	農業者等	8 0名
	5 月 1 7日	海津市	海津トマト部会研究会（トマト葉先枯れ症対策）	農業者等	8 0名
	6 月 1 2日	岐阜市	いちご新規就農者研修（いちごの害虫防除対策について）	農業者等	1 0名
	6 月 2 0日	海津市	胡瓜部会反省会（ミナミキイロアザミウマに対する赤色ネット被覆の侵入抑制効果）	農業者等	4 0名
	6 月 2 6日	神戸町	神戸町バラ生産組合現地研修会	農業者等	1 0名
	6 月 2 7日	岐阜市	いちご新規就農者研修（いちごの病害防除対策について）	農業者等	1 0名
	7 月 3 0日	北方町	フランネルフラワー研究会総会	農業者等	3 0名
	計	8回			

7 人材の育成

(1) 研究員の育成体制（派遣研修等実績）

	氏 名	派遣先機関	実 施 期 間	内 容
22年度	多田幸広	(独)中央農業総合研究センター	11月8日～11月12日	農研機構短期集合研修（数理統計）
	棚橋寿彦	農林水産技術会議	7月6日～7月8日	農林水産関係中堅研究者研修
	杖田浩二	(独)果樹研究所	10月1日	カキ害虫防除試験について
	宮崎暁喜	筑波農林交流センター	9月15日～9月17日	PCR-DGGEによる土壌微生物相解析について
23年度	渡辺 秀樹	(独)野菜茶業研究所	8月1日～12月28日	トマト葉かび病のレース検定について
	鈴木郁子	(一財)残留農薬研究所	8月29日～9月2日	作物および土壌残留農薬分析研修
	新川 猛	福岡県農業総合試験場	10月11日	9倍体完全甘柿「秋王」の育種法について
	渡辺秀樹、堀之内勇人 村元靖典	愛知県農業総合試験場	12月1日	LAMP法による病害診断技術（東海4県集合研修）
24年度	山田隆史	農林水産技術会議	6月20日～6月22日	農林水産関係中堅研究者研修
	佐藤秀人、三輪俊貴 宮田洋輔、足立昌俊 神谷克巳	愛知県自治研修所	10月25日～26日	4県連携研修 中央農研出前講座（数理統計）
25年度	足立昌俊	長野県南信農業試験場	5月10日	カキ落葉病孢子収集方法について
	鈴木郁子	(株)島津製作所	6月13日～6月14日	キャピラリGC入門講習
	鈴木哲也	農林水産技術会議	7月10日～7月12日	農林水産関係中堅研究者研修
	安田雅晴	(独)科学技術振興機構	7月31日、9月4日 10月2日、11月6日（予定）	技術移転に関わる目利き人材育成研修（コーディネート基礎コース）
	佐藤秀人	愛知県農業総合試験場	9月6日、9月20日（予定）	水稻のいもち病抵抗性検定法について（東海4県集合研修）
	渡辺秀樹、足立昌俊	三重県農業研究所	10月中旬（予定）	灰色かび病の感受性検定法、ムギ黒節病の検定法（東海4県集合研修）

妙楽崇	三重県農業研究所	11月中旬(予定)	センチウの同定法（東海4県集合研修）
和田 巽	(独)中央農業総合研究センター 土壌肥料研究領域	12月2日～2月28日（予定）	土壌の可給態窒素リンの簡易評価法に関する研究（依頼研究員制度）
約10名（予定）	岐阜県農業技術センター	3月上旬2日間（予定）	4県連携研修 中央農研出前講座（数理統計）

（2）外部研究員・研修生受け入れ実績

	名 称	対 象	実 施 期 間	内 容
22年度	技術研修	わかば農園株式会社研究員	6月～3月	1名 トマト独立ポット耕栽培管理技術の習得
	インターンシップ	岐阜農林高等学校生徒	7月26～30日	4名 就業体験としての農作業実習
	インターンシップ	岐阜農林高等学校生徒	8月2～6日	4名 就業体験としての農作業実習
	インターンシップ	岐阜大学応用生物科学部学生	8月30日～9月3日	3名 農業研究体験、農作業実習
	インターンシップ	岐阜特別支援学校生徒	1月17～21日	1名 就業体験としての農作業実習
	技術経営強化研修	岐阜、西濃、揖斐、恵那、飛騨 各農林事務所（農業普及課）職員	8月27日 10月28～29日	5名 普及指導員を対象とした病虫害防除技術力向上に係る研修
	技術経営強化研修	岐阜、西濃、揖斐、中濃、郡上、 可茂、恵那、下呂、飛騨各農林 事務所（農業普及課）職員	11月24～26日	9名 普及指導員を対象とした土壌肥料指導力向上に係る研修
23年度	高度専門技術研修	岐阜、揖斐、可茂各農林事務所 （農業普及課）職員	6月6日 1月26日	3名 普及指導員を対象とした柿の栽培に関するスペシャリスト養成研修
	高度専門技術研修	郡上、恵那、下呂、飛騨各農林 事務所（農業普及課）職員	7月8日	4名 普及指導員を対象としたトマトの栽培に関するスペシャリスト養成研修
	技術経営強化研修	西濃、可茂、東濃各農林事務所 （農業普及課）職員	6月3日 7月4日～5日	4名 普及指導員を対象とした病虫害防除技術力向上に係る研修
	インターンシップ	岐阜農林高等学校生徒	7月25日～8月5日	10名 就業体験としての農作業実習
	インターンシップ	岐阜大学応用生物科学部学生	8月22日～9月2日	11名 農業研究体験、農作業実習
	技術経営強化研修	岐阜、中濃、東濃、飛騨各農林 事務所（農業普及課）職員	8月25日～26日 11月29日～12月1日	4名 普及指導員を対象とした土壌肥料指導力向上に係る研修

	インターンシップ	滋賀県立大学学生	9月26日～9月30日	2名 農業研究体験、農作業実習
24年度	技術研修	畜産課及び県養蜂連職員	4月24日	10名 アルファルファタコゾウムシの飼育技術の習得
	高度専門技術研修	西濃、揖斐各農林事務所（農業普及課）職員	5月30日 1月24日	2名 普及指導員を対象とした柿の栽培に関するスペシャリスト養成研修
	技術研修	岐阜花き流通センター職員	7月27日	7名 鉢花の生産技術の研修
	技術経営強化研修	岐阜、中濃、飛騨各農林事務所（農業普及課）職員	6月18～29日 7月24日	3名 普及指導員を対象とした病害虫防除技術力向上に係る研修
	技術研修	スポーツ健康課職員	6月28日 7月12日	のべ7名 学校給食の放射性物質検査技術の習得
	インターンシップ	岐阜農林高等学校生徒	7月23日～8月3日	10名 就業体験としての農作業実習
	インターンシップ	岐阜大学応用生物科学部学生	8月6日～8月10日	3名 農業研究体験、農作業実習
	インターンシップ	岐阜本巣特別支援学校生徒	10月15～19日	1名 就業体験としての農作業実習
	技術研修	サンパウロ州柿生産組合職員	10月30日～11月13日	1名 カキの生産・流通・病害虫診断技術について
	技術経営強化研修	岐阜、西濃、揖斐、中濃、飛騨各農林事務所（農業普及課）職員	11月28～30日 12月18～19日	5名 普及指導員を対象とした土壌肥料指導力向上に係る研修
	技術研修	揖斐川工業(株)社員	12月1日～3月31日	1名 トマト独立ポット耕栽培技術の習得
25年度 (～8月 まで)	ハウレンソウ土壌病害判定研修	飛騨農林事務所（農業普及課）職員	6月3日	4名 ハウレンソウの土壌病害診断技術の習得・向上
	高度専門技術研修（夏秋トマト）	可茂、恵那各農林事務所（農業普及課）職員、	6月20日	2名 普及指導員を対象とした夏秋トマト指導力向上に係る研修
	技術経営強化研修	郡上、可茂、恵那各農林事務所（農業普及課）職員	6月26～27日 10月3日（予定）	3名 普及指導員を対象とした病害虫防除技術力向上に係る研修
	インターンシップ	岐阜農林高等学校生徒	7月22日～8月2日	10名 就業体験としての農作業実習
	インターンシップ	岐阜大学応用生物科学部学生	8月5日～9日	2名 農業研究体験、農作業実習

(4) 出前授業等の教育に係る取り組み

	名 称	対 象	実施期間	内 容
--	-----	-----	------	-----

22年度	研究の概要について	七郷小学校 2年生・教員	6月25日	農業技術センターの研究・業務概要について
	岐阜大学職業セミナー	岐阜大学 学生等	6月28日	農業技術センター研究内容について
	学外研修	農業大学校 生徒	7月 8日	農業技術センターの研究・業務概要について
	総合的な学習・フィールドワーク	岐阜高校 2年生	7月25日	農業分野における遺伝子組換えについて
	学外研究	岐阜大学応用生物科学部 学生	10月 7日	トマト青枯病に対する拮抗菌施用技術の習得
	土壌肥料研究について	岐阜大学生物資源学部 学生	1月20日	土壌肥料研究について
23年度	岐阜大学職業セミナー	岐阜大学 学生等	5月23日	農業技術センター研究内容について
	総合的な学習・フィールドワーク	岐阜高校 2年生	8月 1日	育種に関する研究状況について
	総合的な学習・フィールドワーク	岐阜高校 2年生	8月 8日	農業技術センターの研究・業務概要について
	病害研究について	岐阜大学応用生物科学部 学生	10月 7日	植物病害に係る研究について
	研究の概要について	七郷小学校 3年生・教員	10月29日	農業技術センターの研究・業務概要について
	研究の概要について	名城大学農学部 学生	1月16日	農業技術センターの研究・業務概要について
24年度	岐阜大学職業セミナー	岐阜大学 学生等	7月24日	農業技術センター研究内容について
	進路選択のための調査	柳津小学校 6年生	4月 4日	イチゴの育種・高設栽培について
	学外研修	農業大学校 生徒	7月13日	農業技術センターの研究・業務概要について
	学外技術研修	大垣養老高校 生徒・教員	7月25日	堆肥の成分分析技術の習得
	ウイルス病診断技術について	恵那農林高校 3年生	8月10日	ジネンジョウのウイルス病検定・診断技術について
	夏休み自由研究の調査	岐阜大学付属小学校 3年生	8月10日	ジャンボタニシの生態について
	研究の概要について	岐阜農林高校 教員	9月25日	農業技術センターの研究・業務概要について
	SSH事業学外研修	岐阜農林高校 2年生	10月9日	堆肥の成分分析について
	SSH事業学外研修	岐阜農林高校 2年生	10月12日	堆肥の成分分析について
	研究の概要について	七郷小学校 生徒・教員	10月29日	農業技術センターの研究・業務概要について
	研究の概要について	木之本小学校 生徒・教員	11月14日	農業技術センターの研究・業務概要について
	突然変異技術について	岐阜農林高校 3年生	12月14日	花きにおける突然変異技術と利用について
	トマト、イチゴ栽培技術について	農業大学校 野菜専攻生徒	1月25日	トマト独立ポット耕栽培・イチゴ高設栽培技術について
	SSH事業学外研修	岐阜農林高校 2年生	2月 6日	堆肥の成分分析について
	SSH事業学外研修	岐阜農林高校 2年生	2月 8日	堆肥の成分分析について
25年度 (～8月 まで)	生物多様性調査について	岐阜農林高校 2年生	6月18日	水田等における生物調査について
	学外研修	農業大学校 生徒・教員	7月16日	農業技術センターの研究・業務概要について
	岐阜大学職業セミナー	岐阜大学 学生等	7月22日	農業技術センター研究内容について
	研究の概要について	大垣養老高校 教員	7月24日	農業技術センターの研究・業務概要について
	総合的な学習・フィールドワーク	岐阜高校 2年生	7月25日	農業における生物工学研究について
	総合的な学習・フィールドワーク	岐阜高校 2年生	7月29日	イチゴに関する研究開発について
	研究の概要について	大垣北高校 1年生	8月 7日	農業技術センターの研究・業務概要について
	課題研究	加茂農林高校 生徒・教員	8月27日	灰色かび病の分離・接種について

8 所外活動

(1) 学会等の活動（役員など）

年 度	氏 名	内 容
2 2 年度	鈴木 隆志	園芸学会東海支部評 議員
	鈴木 隆志	農業気象学会東海支部 幹事
	棚橋 寿彦	中部土壌肥料研究会 評議委員
	天野 昭子	日本農薬学会 評議委員
	堀之内勇人	関西病虫害研究会 評議委員
	渡辺 秀樹	日本養液栽培研究会 編集委員
	河村 敏	日本蚕糸学会 評議員
	河村 敏	日本蚕糸学会東海支部 委員・副支部長
	米山 誠一	日本茶業技術協会 理事
	山田 隆史	日本作物学会東海支部 幹事
	荒井 輝博	日本作物学会東海支部 幹事
計	1 1 名	
2 3 年度	鈴木 隆志	園芸学会東海支部 評議員
	棚橋 寿彦	日本土壌肥料学会 編集委員
	棚橋 寿彦	中部土壌肥料研究会 評議委員
	堀之内勇人	関西病虫害研究会 評議委員
	渡辺 秀樹	日本養液栽培研究会 編集委員
	河村 敏	日本蚕糸学会 評議員
	河村 敏	日本蚕糸学会東海支部 委員・副支部長
	米山 誠一	日本茶業技術協会 理事
	山田 隆史	日本作物学会東海支部 幹事
計	9 名	
2 4 年度	鈴木 隆志	園芸学会東海支部 評議員
	棚橋 寿彦	日本土壌肥料学会 編集委員
	棚橋 寿彦	中部土壌肥料研究会 評議委員
	渡辺 秀樹	日本養液栽培研究会 編集委員
	河村 敏	日本蚕糸学会 評議員
	河村 敏	日本蚕糸学会東海支部 委員・副支部長
	米山 誠一	日本茶業技術協会 理事
	山田 隆史	日本作物学会東海支部 幹事
	杖田 浩二	関西病虫害研究会 評議委員
計	9 名	
2 5 年度 (～8月ま で)	米山 誠一	日本茶業技術協会 理事
	棚橋 寿彦	中部土壌肥料研究会 評議委員
	渡辺 秀樹	日本養液栽培研究会 編集委員

	杖田 浩二	関西病虫害研究会 評議委員
	加藤克彦	園芸学会東海支部 評議員
計	5 名	

(2) 客員教授など（連携大学院によらないもの）

該当なし

9 受賞実績

	受賞者氏名	受 賞 名	表 彰 機 関 名	受賞内容（業績）
22年度	天野 昭子	平成22年度日本農薬学会 業績賞	日本農薬学会	農業生産現場における簡易農薬残留分析システムの応用と普及
23年度	フランネルフラワー「エンジェルスター」	日本フラワー・オブ・ザ・イヤー2010 ベストフラワー賞	(財)日本花普及センター	ジャパンフラワーセレクション受賞品種である当センター育成のフランネルフラワー品種が、2010年の「ベスト・フラワー(優秀賞)」を受賞した。
23年度	棚橋 寿彦	第16回日本土壌肥料学会 技術賞	(一社)日本土壌肥料学会	家畜ふん堆肥の窒素の形態解析に基づく実用的肥効評価法の開発
24年度	フランネルフラワー「フェアリーホワイト」	「フロリアード2012」品種コンテスト 2位受賞	フェンロー国際園芸博覧会	当センターが開発・育成したフランネルフラワー新品種が、10年に一度の万博クラスの国際博覧会で、夏の部「中庭・野外の鉢物」部門においてベスト2に選ばれた。
24年度	フランネルフラワー「ファンシースノー」	F & G ジャパンセレクション・新花コンテスト 社団法人園芸文化協会会長賞	(社)園芸文化協会	2012日本フラワー&ガーデンショウ「F & G ジャパンセレクション・新花コンテスト」において、当センターが育成した切花用フランネルフラワー品種が3位に入賞し、会長賞を受賞した
計	5名 (件)			

10 その他

該当なし

